

第359回 NRIメディアフォーラム

確定拠出年金の出口に関する提言

—受給期を迎える利用者が安定的な資産運用を継続するには—

金子 久

株式会社野村総合研究所
金融ITイノベーション事業本部
金融デジタルビジネスリサーチ部

2023年8月4日

NRI

Envision the value,
Empower the change



1

確定拠出年金の位置づけと加入実績

2

何故、受給期を迎える確定拠出年金利用者に注目するのか？

3

確定拠出年金出口調査2023報告書

4

調査結果を踏まえた提言

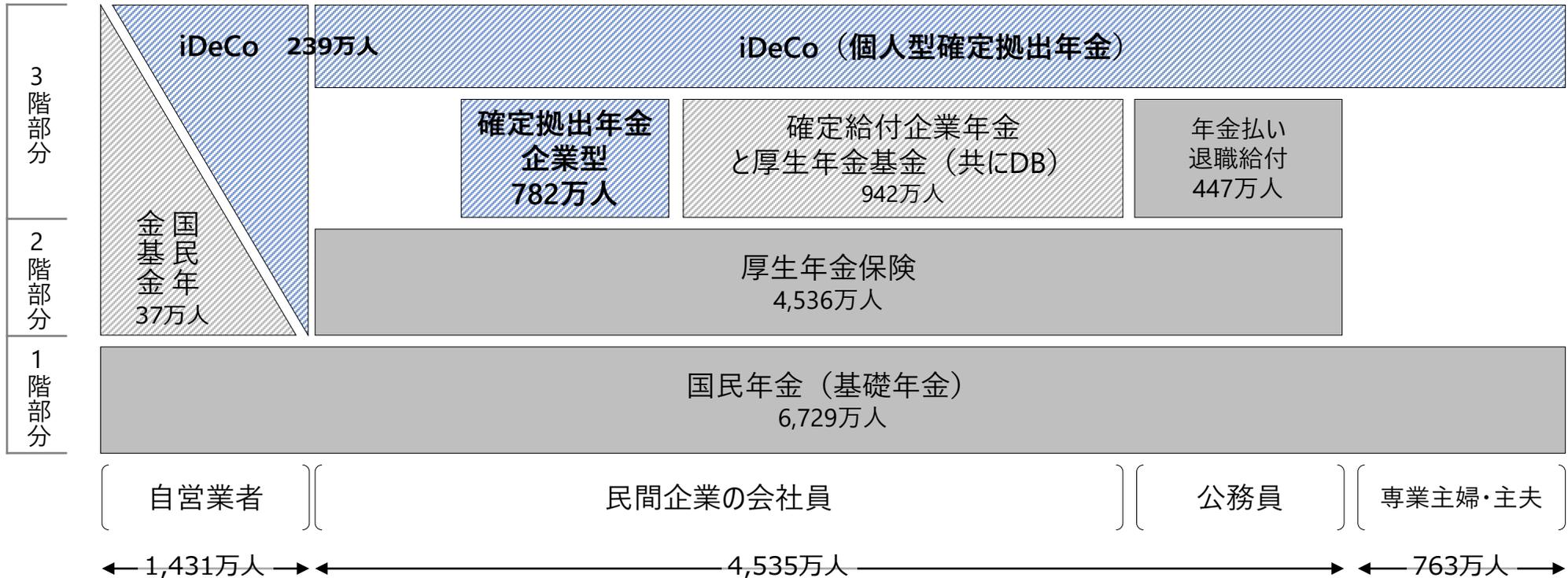
確定拠出年金の位置づけと加入実績

公的年金の上乗せとして位置づけられる確定拠出年金

- 確定拠出年金は、日本の年金制度の3階部分に位置づけられる私的年金制度の1つである。

年金制度の体系

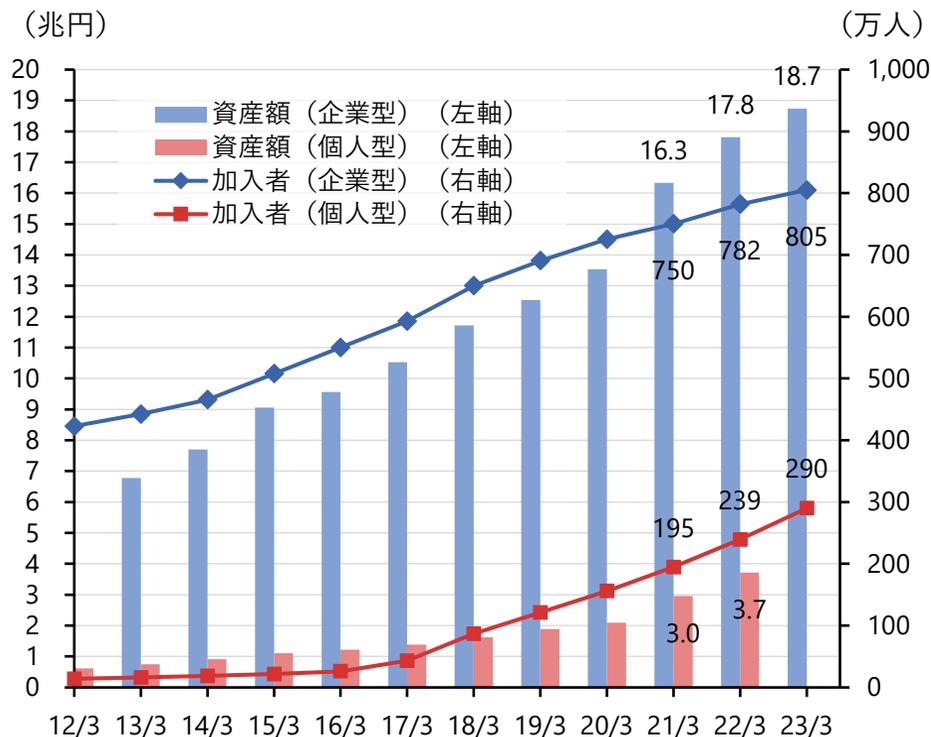
数値は2022年3月時点
※ 斜線部は私的年金（任意加入）



出所) 「年金制度基礎資料集（2023年1月）」（厚生労働省）

加入実績の積み上げと共に加入要件の見直しも進む

確定拠出年金の加入者・運用資産額の推移



注) 23/3の資産額(個人型)は未公表
 出所)「確定拠出年金統計資料」(運営管理機関連絡協議会)、
 信託協会・生命保険協会公表資料

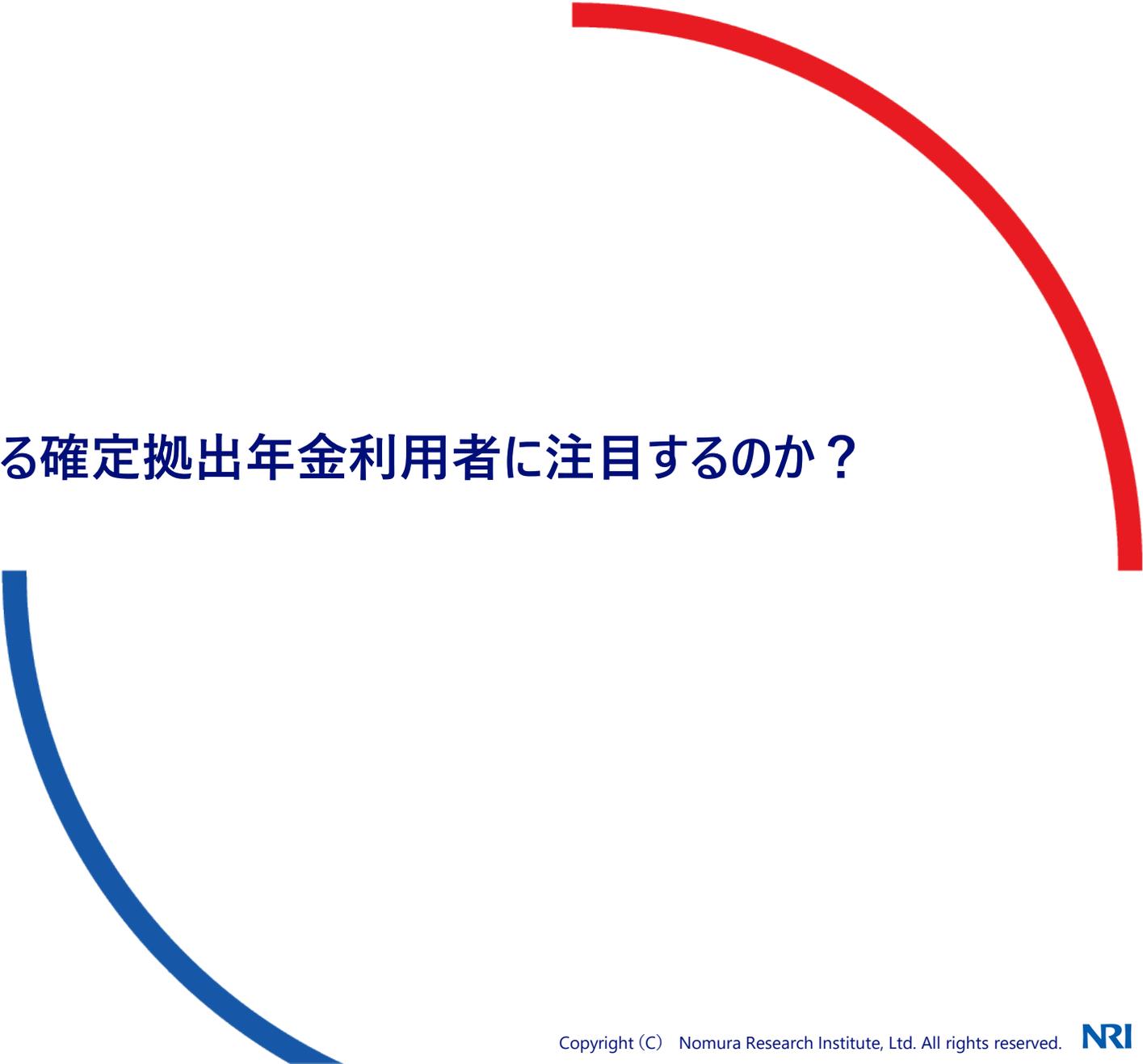
※ 加入者数、運用資産額共に増加が続き、それぞれは約1,100万人、約23兆円に

※ 年間の掛金総額は1.65兆円、給付総額は0.52兆円

最近の主な改正

| 時期 | 改正内容 |
|-------|---|
| 22/4 | 受給開始時期の選択肢を拡大 (60~69歳→60~74歳) |
| 22/5 | 加入可能年齢の引き上げ 企業型：~69歳 個人型：~64歳(ただし国民年金加入者に限る) |
| 22/10 | 企業型加入者の個人型への加入要件緩和 DBがない企業の従業員の場合、両型の掛金合計が5.5万円以内なら個人型利用可。 |
| 24/12 | DB加入者のDC限度額の見直し 企業型：月額5.5万円 - 他制度掛金相当額 個人型：月額5.5万円 - (企業型DCの事業主掛金 + 他制度掛金相当額) |
| ?? | 個人型の加入可能年齢の引き上げ ~64歳→69歳(ただし、国民年金加入に関する一定の要件を満たしている場合) |

※ 若年層の利用を促す施策ばかりでなく、個人型(iDeCo)を中心に60代の利便性向上に繋がる施策を導入



何故、受給期を迎える確定拠出年金利用者に注目するのか？

問題意識①：この10年、60歳以上の層では株式・投信の保有率が増えていない

- 若年層では、NISA・つみたてNISA制度の創設（それぞれ2014年、2018年）やiDeCoの拡充（2017年）を期に、株式や投資信託を保有する人の割合が増加し、安定的な資産形成の浸透がみられる。
- 一方で、60歳以上の層には株式や投資信託を保有する人の割合について変化のトレンドを見いだすことができず、この世代に安定的な資産運用が浸透する方向に向かっているとは言えそうにない。

株式・投信の保有率の推移（年代別）



注) 「投信保有」の中に株式も保有している人を含む

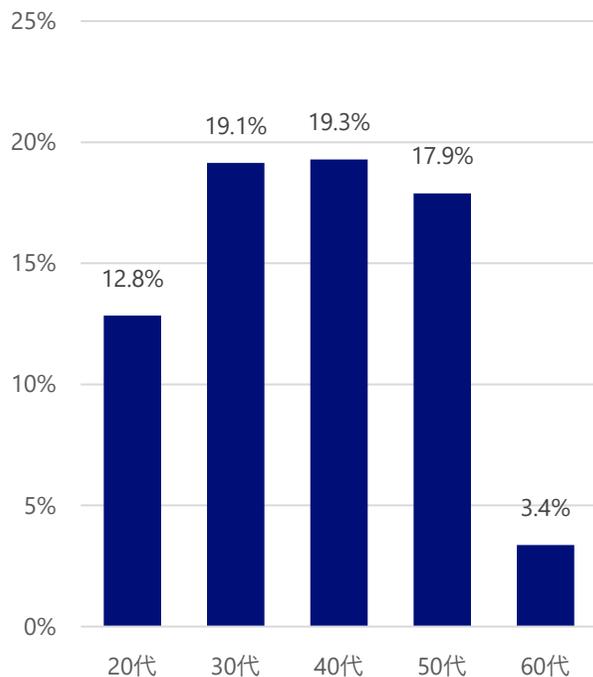
出所) 「証券投資に関する全国調査（2012年から21年まで3年おき）」（日本証券業協会）の個票データより野村総合研究所作成

問題意識②：日本のDCは60歳以降利用率が急低下

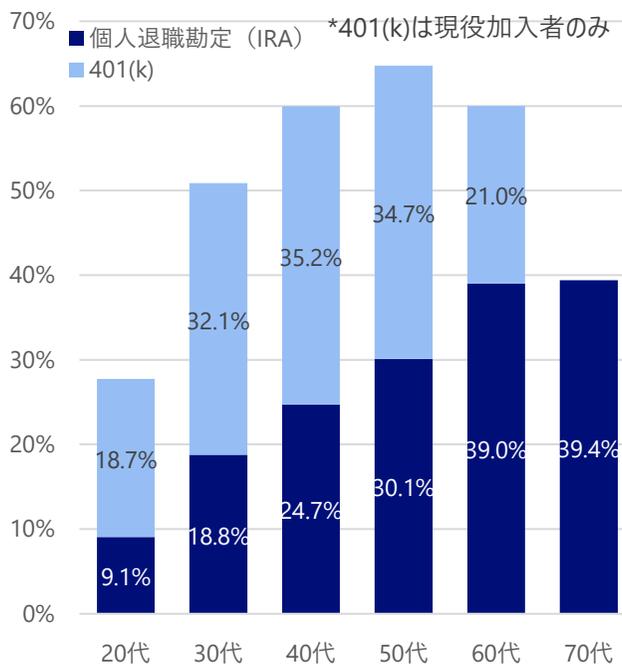
- 人々の安定的な資産形成・資産運用の基盤を担う確定拠出年金制度の利用率をみると、日本は諸外国に比べ、①現役世代における水準が低いばかりでなく、②受給開始年齢を境に急低下している点も特徴的と言える。
- これは、日本の確定拠出年金の場合、受給可能年齢に到達すると、一時金の受給を申請する人が多く、年金機能を使う人が少ないためである。年金制度の活用期間が諸外国に比べて短いとも言える。

各国の私的年金の年齢別利用率

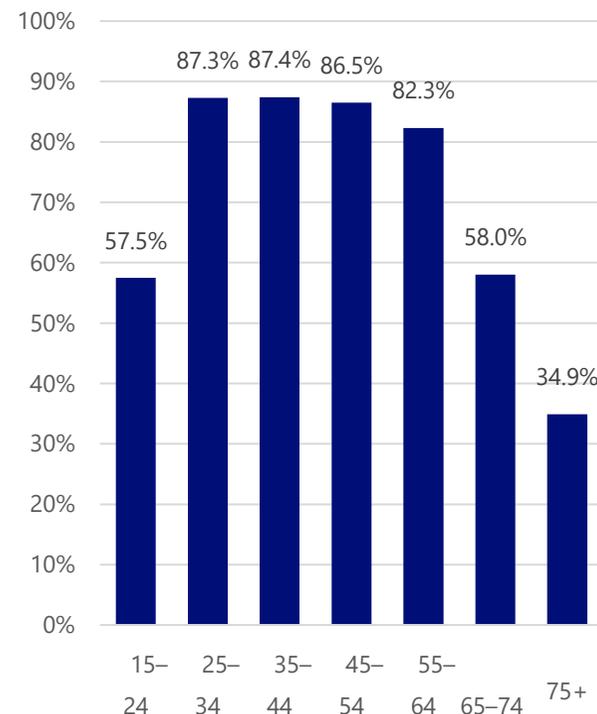
日本DC（2022年3月）



米国401(k)と個人退職勘定（2020年）



豪州スーパー・アニュエーション（2019-20）



注) 利用率は加入者、運用指図者及び受給者の人口に対する割合、日本のDCは企業型DCとiDeCoの合計

出所) 日本DCは確定拠出年金運営管理機関連絡協議会、米国IRAは米国内国歳入庁及びICI、豪州スーパー・アニュエーションはオーストラリア統計局

(参考) 確定拠出年金利用者の9割は一時金受給を選択

- 確定拠出年金の場合、受給方法を3つの方式から選択することができるが、選択状況を見ると大凡9割が一時金受取を選択している。
 - 一時金選択が多い理由として様々な問題が指摘されているが、課税（個人にとって年金課税に比べ退職所得課税の方が有利な場合が多いこと）の問題が挙げられることが多い。
- なお、給付請求は60歳以降75歳までに行う必要があるが、大凡7割が60歳時点で請求を行っている。
 - “DCの老齢一時金の受給時期は、企業型と個人型を分けたデータではないのですがけれども一部のRKから聴取した限りにおいては、60歳で受け取っている方が2021年度の数字で68.5%ということで約7割となっています”（第20回 社会保障審議会企業年金・個人年金部会（2022年12月7日）議事録より大竹企業年金・個人年金課長の説明）

企業年金とiDeCoの受取方法の選択状況

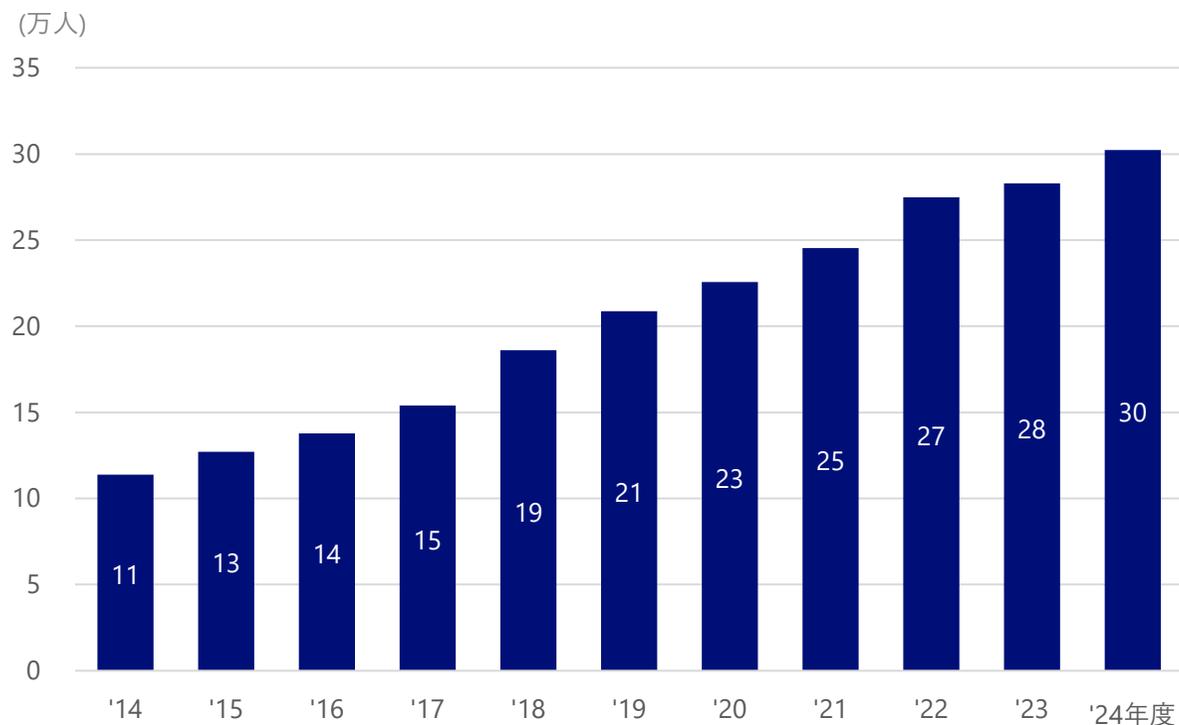
| | 確定拠出年金 | | (参考) 確定給付 企業年金 |
|-------------|------------|----------------|----------------------|
| | 企業型 | iDeCo (個人型) | |
| 年金として受け取る | 5% | 10% | 24% |
| 年金と一時期を併用する | 1% | 1% | 8% |
| 一時金として受け取る | 94% | 89% | 68% |

出所)「第11回社会保障審議会企業年金・個人年金部会(2020年6月17日)資料」(厚生労働省)

問題意識③：受給期を迎えるDC利用者が増加している

- 60歳を迎える確定拠出年金利用者（加入者と運用指図者）は年々増え、毎年30万人近くに達している。

60歳を迎える確定拠出年金利用者数の推移（推計）



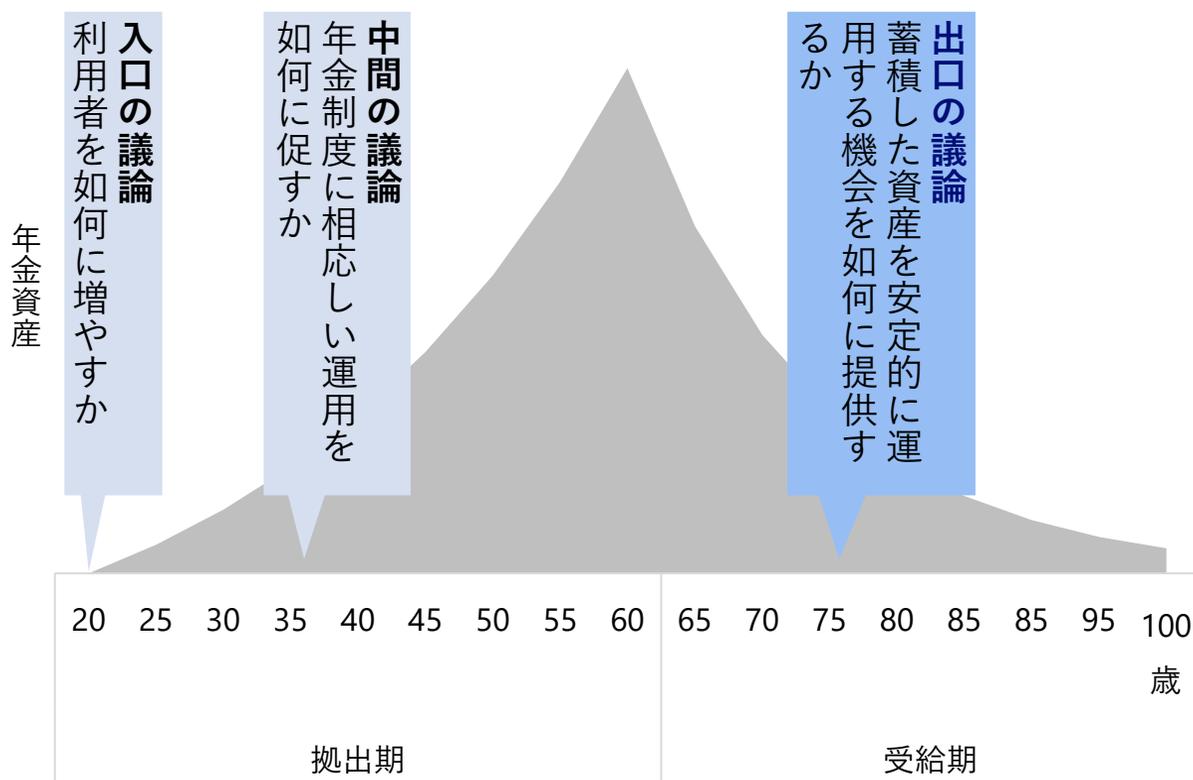
注) 利用者とは加入者と運用指図者を指す

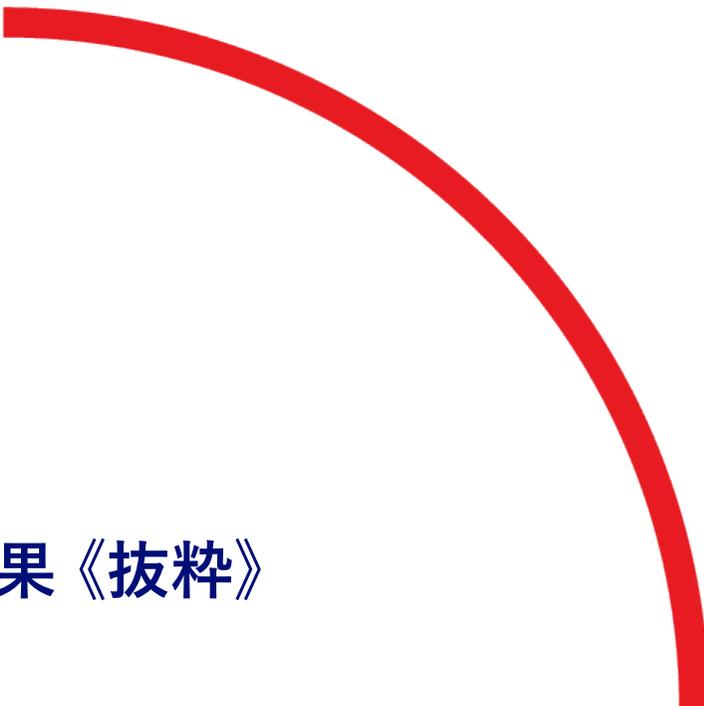
出所) 確定拠出年金運営管理機関連絡協議会資料より野村総合研究所推計

確定拠出年金の受給期に係わる調査の必要性

- 確定拠出年金制度は比較的歴史が浅く、今までは、拠出期の利用者を如何に増やすかや拠出期における運用が年金制度に相応しい運用となっているかを中心に議論されてきた。
- 受給期を迎える確定拠出年金の利用者が増える中、受給期を迎えた利用者が、それまで蓄積してきた資産を安定的に運用する機会を活用できているのか等の観点から、DC制度の評価と課題の抽出を行うことは意義がある。

確定拠出年金の資産の拠出（積み上げ）と受給（取り崩し）のイメージ





確定拠出年金出口調査2023 アンケート調査結果《抜粋》

確定拠出年金出口調査2023の概要

| | |
|------|---|
| 調査対象 | 60～64歳の人を対象にアンケートを実施し、そこから50～59歳までの10年間にフルタイムで働いていた期間が8年以上の人（8,320人）を抽出して分析 |
| 調査地域 | 全国 |
| 調査期間 | 2023年3月11日（土）～15日（水） |
| 調査方法 | インターネット調査 |

サンプル数（人数）、構成比

| | | | |
|----|-----|-------|--------|
| 総数 | | 8,320 | 100.0% |
| 性別 | 男性 | 7,480 | 89.9% |
| | 女性 | 834 | 10.0% |
| | その他 | 6 | 0.1% |
| 年齢 | 60歳 | 1,834 | 22.0% |
| | 61歳 | 1,674 | 20.1% |
| | 62歳 | 1,616 | 19.4% |
| | 63歳 | 1,691 | 20.3% |
| | 64歳 | 1,505 | 18.1% |

| | | | |
|----|-------|-------|--------|
| 総数 | | 8,320 | 100.0% |
| 地域 | 北海道 | 398 | 4.8% |
| | 東北 | 408 | 4.9% |
| | 関東 | 3,444 | 41.4% |
| | 中部 | 1,583 | 19.0% |
| | 近畿 | 1,405 | 16.9% |
| | 中国 | 370 | 4.4% |
| | 四国 | 194 | 2.3% |
| | 九州・沖縄 | 518 | 6.2% |

| | | | |
|--------|---------------|-------|--------|
| 総数 | | 8,320 | 100.0% |
| 保有金融資産 | 100万円未満 | 3,331 | 40.0% |
| | 100万円～300万円未満 | 1,306 | 15.7% |
| | 300万円以上 | 1,158 | 13.9% |
| | 不明・答えたくない | 2,525 | 30.3% |
| DC加入経験 | DC加入経験なし | 6,091 | 73.2% |
| | 企業型DCのみ | 1,488 | 17.9% |
| | 企業型・iDeCo | 409 | 4.9% |
| | iDeCoのみ | 332 | 4.0% |

確定拠出年金出口調査2023の主な結果

I. 確定拠出年金（DC）の加入経験の影響～DC経験者とDC未経験者の比較～

- DC経験者は金融全般に関する知識水準が高い (p14,15)。また、企業型DCのみ経験者には金融知識について自信過剰な人が少ない傾向が見られた (p16)。
- DC経験者は自身の資産運用に関して、積極的な運用を志向する人が多く、投資経験者の割合も多い(p17,18,19)。
- DC経験者は、DCの運用で強調される事項の影響が残っており、例えば、「長期的な目線での投資を意識している」や、「運用対象の種類・通貨・地域など、資産クラスごとの配分に注意している」、投信を選択する際、「手数料を考慮する」人が多い傾向などが見られる(p20,21,22)。

II. DCにおける投資教育の影響度～投資教育の受講項目の多寡による差～（主に企業型で比較）

- DCにおける投資教育の影響度が「大」きい人ほど、DCの運用で強調される事項の影響が残っている (p28, 29)。
- DCにおける投資教育の影響度が「大」きい人の方が、60歳直前のDC制度内での投信比率が高い人が多い。(p30)。また、60歳時点でのDC資産の時価評価額が多く、掛金に対する時価評価額の割合（運用収益率）も高い(p31,32)。
- 一時金として受給した場合、その後の投信運用比率は低下（運用が保守化）している（DCにおける投資教育の影響度による差は小さい）(p33,34)。年金受給の場合に比べ(p35)、運用が保守化している人の割合が高い可能性がある。
- DCにおける投資教育の影響度が「大」きい人の方が、「DCを利用してよかった」と回答した人の割合が高い(p36)。

III. DCの投資教育の受講経験と受講項目

- 企業型DCの経験者（企業型DCとiDeCo両方を経験した人を含む）は、DCの投資教育の受講経験があると回答した割合が高く、iDeCoのみの加入経験がある人では、受講経験があると回答した人は少ない(p25)。
- DCの投資教育で教わった内容として、「投資を行うに当たって必要な知識」に関する項目を挙げる人は多かったが、「リタイアメントプランニングで必要になる知識」に関する項目を挙げる人は少なかった(p26)。

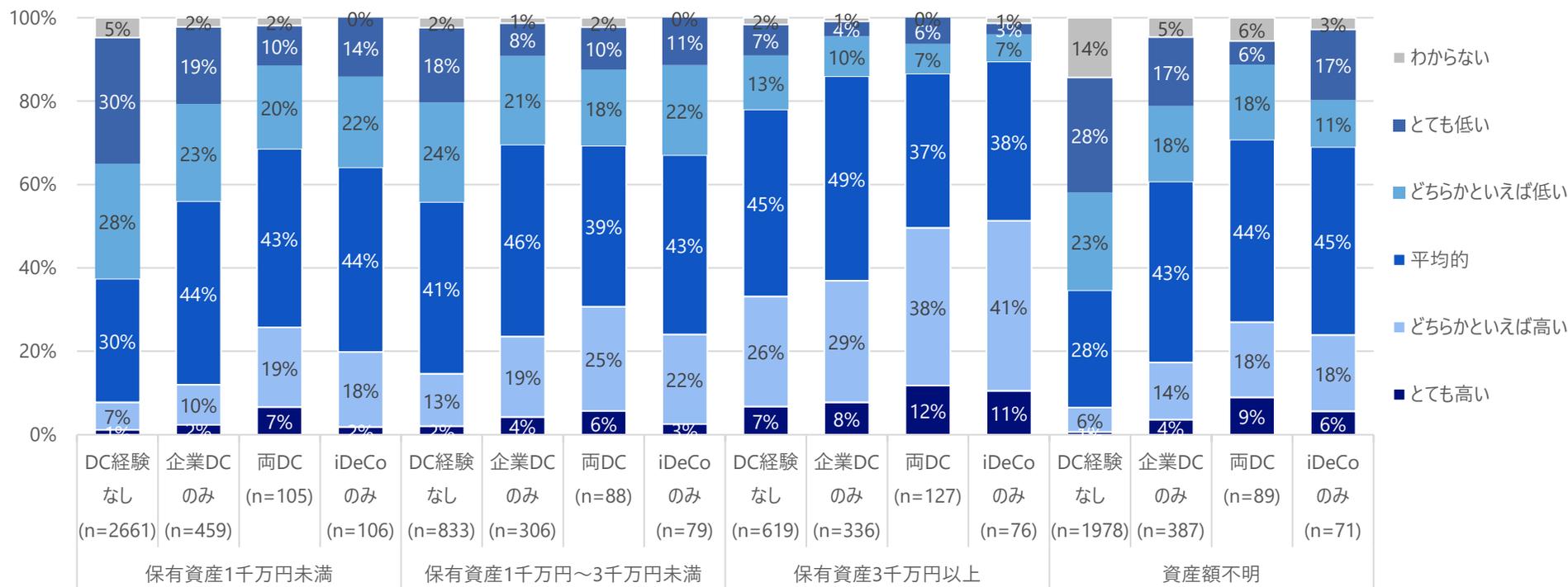
IV. その他（受給期を迎えたDC経験者に対する安定的な資産運用を継続するためのサービス候補の認知度等）

- 投信の定期積立サービスは認知度も高く、良いイメージを持っている人が多いが、投信の取崩サービスは認知度が低く、知っている、良いイメージを持っている人は、定期積立サービスに比べ少ない(p23,24)。
- iDeCoの加入可能年齢の延長について、半分以上の人は知っていると回答。そのうち、4人に一人が加入したい又は既に加入していると回答（企業型DCのみ経験者の場合）(p37,38)。

DC経験者は、金融に関する知識レベルが高いと思っている人の割合が高い

- 金融に関する自身の知識レベルが高いと回答した人の割合（「とても高い」と「どちらかといえば高い」の合計）は、どの保有資産階層でも、DC経験のない人より、DC経験のある人のほうが多い。

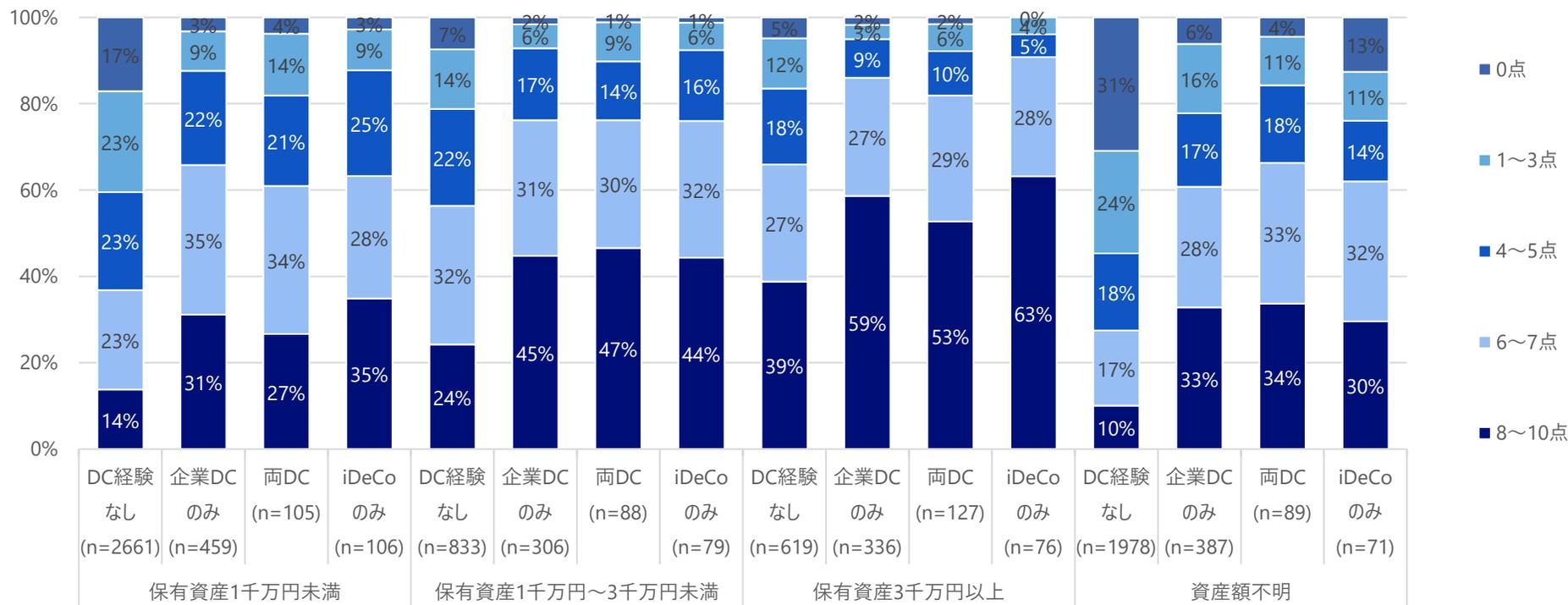
自分自身の金融全般に関する知識は、他の人と比べて、どのようなレベルにあると感じているか？



DC経験者は、金融クイズで高得点を取る人の割合が高い

- 10問の金融クイズを行ったところ、8問以上正解した人の割合は、どの保有資産階層でも、DC経験のない人より、DC経験のある人のほうが多い。

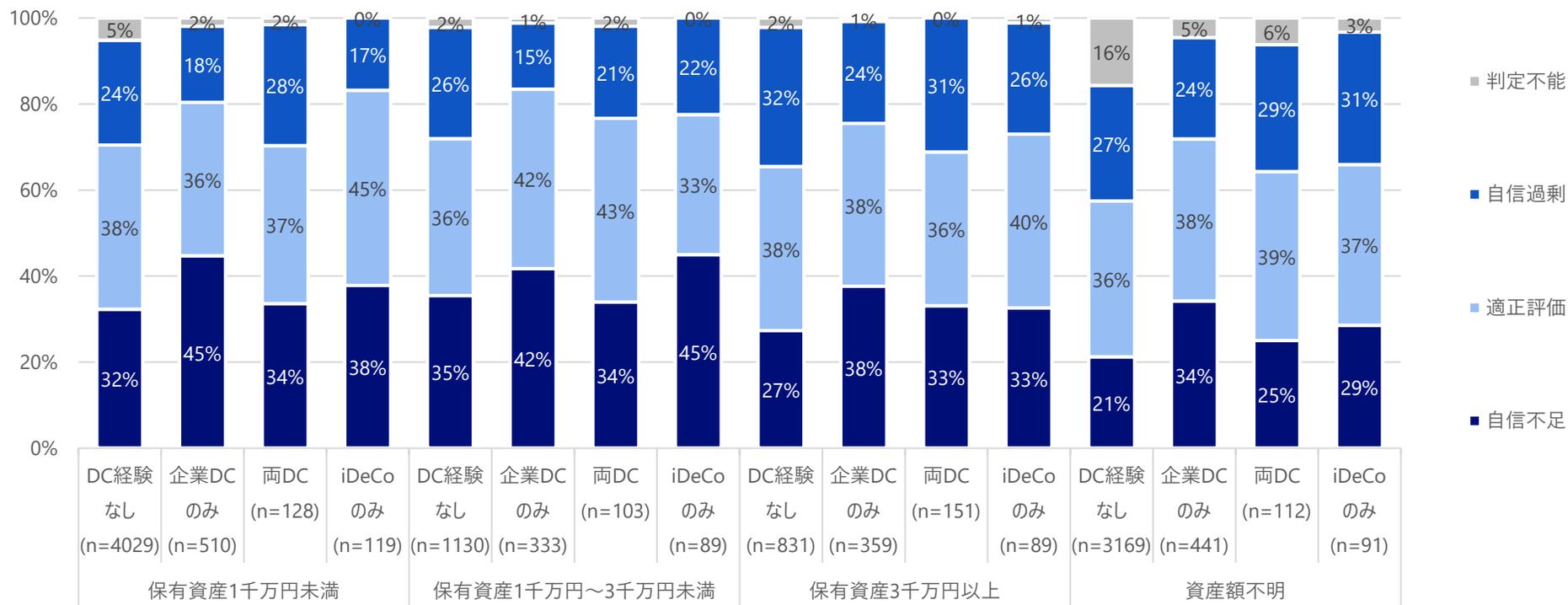
金融クイズの得点（10点満点）



特に企業DCのみ経験した人は、金融知識に関して「自信過剰」な人の割合が低い

- 金融に関する知識の自己評価が客観評価より一定程度高い「自信過剰」な人の割合をみると、どの保有資産階層でも、企業型DCのみ経験した人が最も少ない。
- これに比べ、DC経験のない場合は「自信過剰」な人の割合が高い傾向がある。

金融に関する主観的知識水準vs客観的知識水準



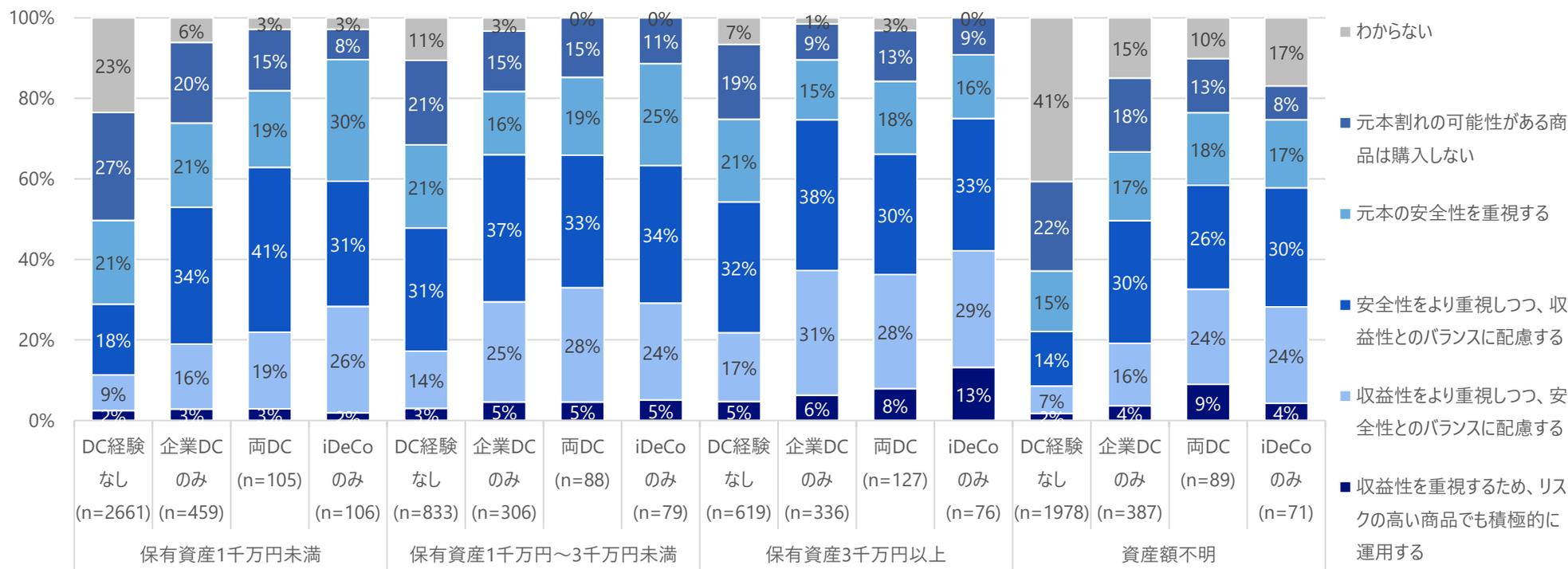
注) 金融全般に関する主観的知識水準と金融クイズの得点をそれぞれ“偏差値”に換算し、“前者－後者”が「+5」を超えた人を「自信過剰」「-5～+5」を「適正評価」、「-5」未満を「自信不足」とした。なお、主観的知識水準を「わからない」と回答した人は「判定不能」としている。

DC経験者は、積極的な運用を志向する傾向が見られる

■ 資産運用において収益性を重視する人の割合は、どの保有資産階層でも、DC経験のない人より、DC経験のある人のほうが多い。

※ 収益性を重視する人の割合とは「収益性を重視するため、リスクの高い商品でも積極的に運用している」と「収益性をより重視しつつ、安全性とのバランスに配慮している」と回答した人の合計割合を示す。

今後、資産運用する際に、安全性と収益性のどちらを重視するか？

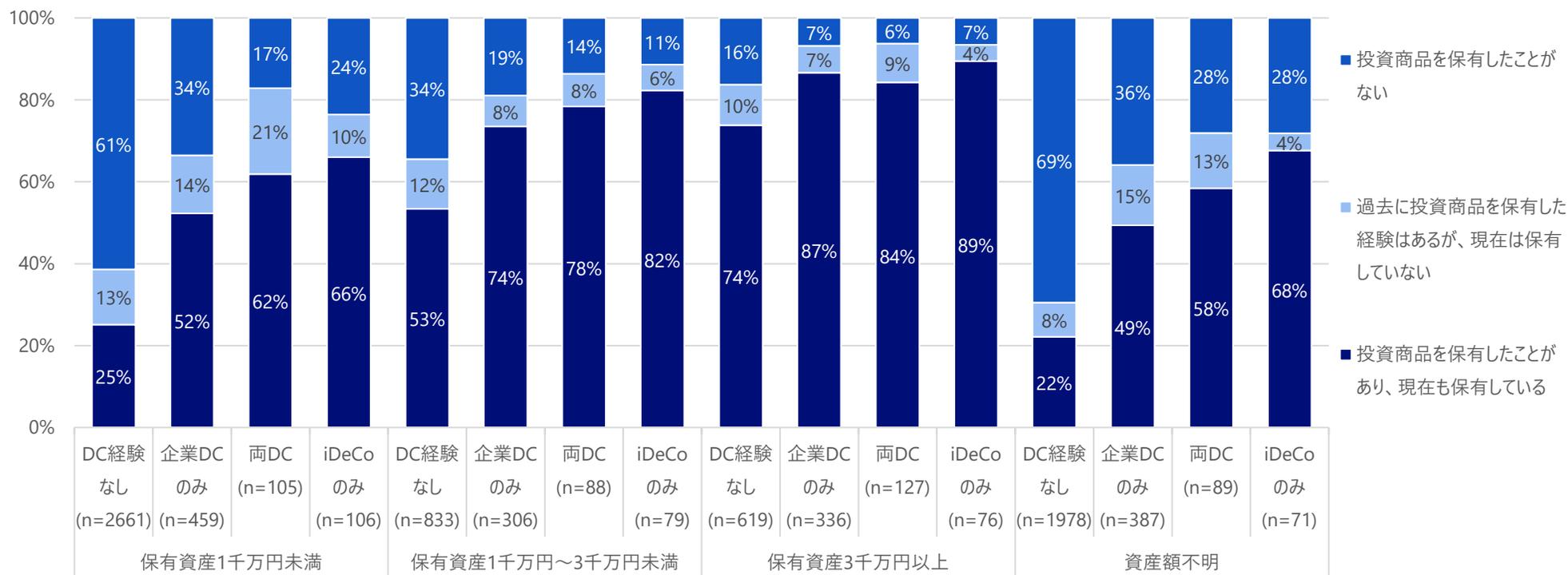


DC経験者は、投資経験のある人の割合が高い

■ 投資経験のある人の割合は、どの保有資産階層でも、DC経験のない人より、DC経験のある人のほうが多い。

※ 投資経験のある人の割合とは「投資商品を保有したことがあり、現在も保有している」と「過去に投資商品を保有した経験はあるが、現在は保有していない」と回答した人の合計割合を示す。

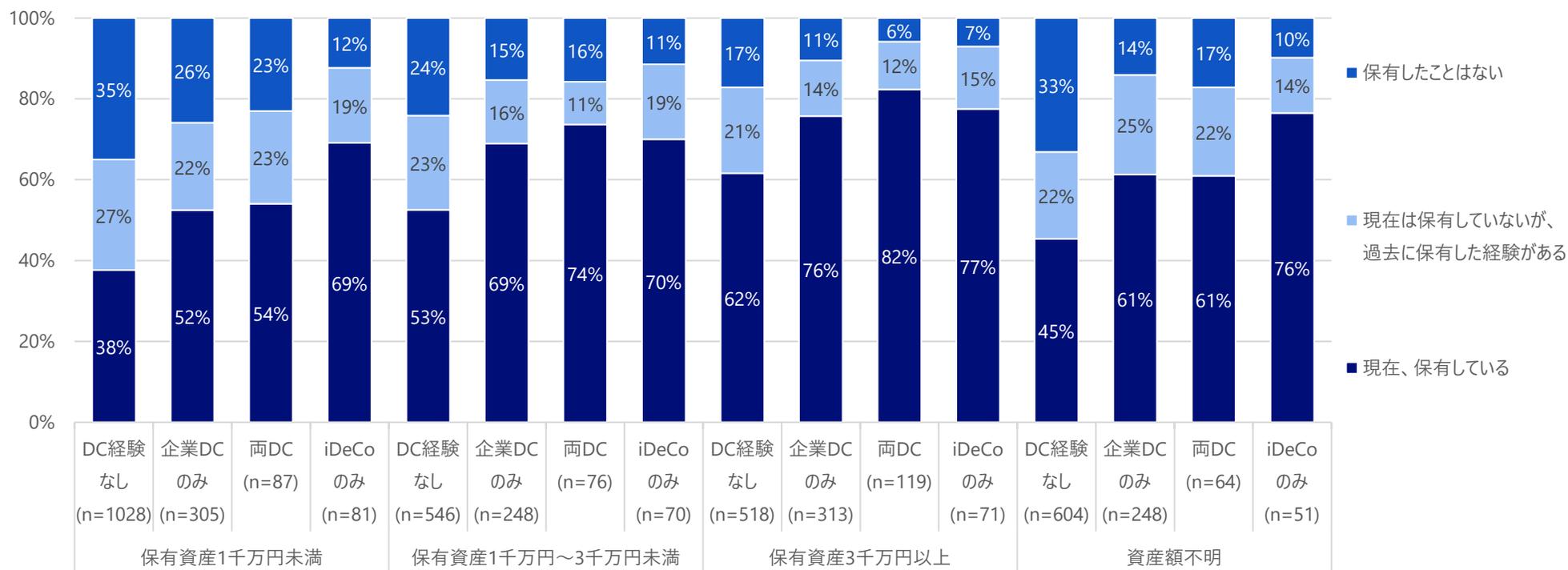
これまでに投資商品を保有した経験があるか？



DC経験者は投資信託の保有経験がある人の割合が高い

- 投資信託の保有経験がある人の割合（「現在は保有していないが、過去に保有した経験がある」人を含む）は、どの保有資産階層でも、DC経験のない人より、DC経験のある人のほうが多い。

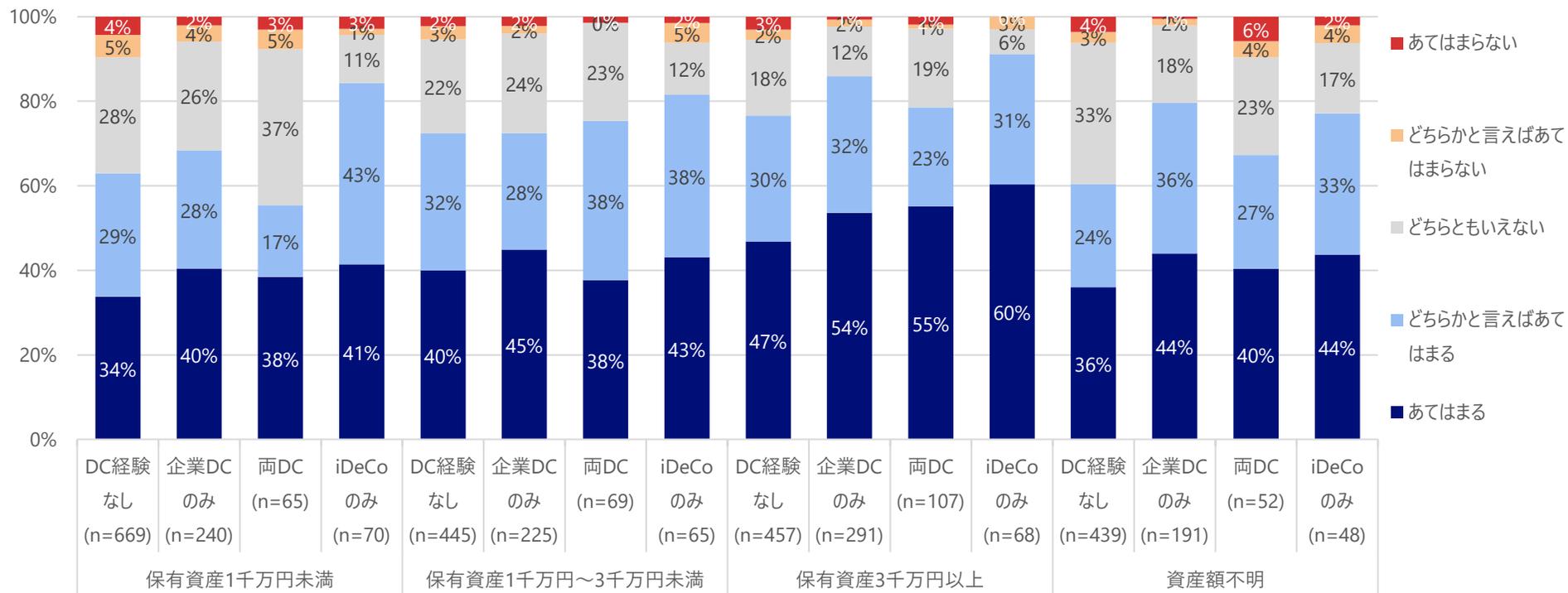
投資信託を保有した経験があるか？（投資経験のある人）



DC経験者は長期的な目線での投資を意識している傾向がある

- 「長期的な目線での投資を意識している」という考え方が「あてはまる」と回答した人の割合は、多くの保有資産階層で、DC経験のない人より、DC経験のある人のほうが多い（唯一の例外は保有資産1千万円～3千万円未満における「DC経験なし」と「両DC」で、「DC経験なし」の方が多い）。

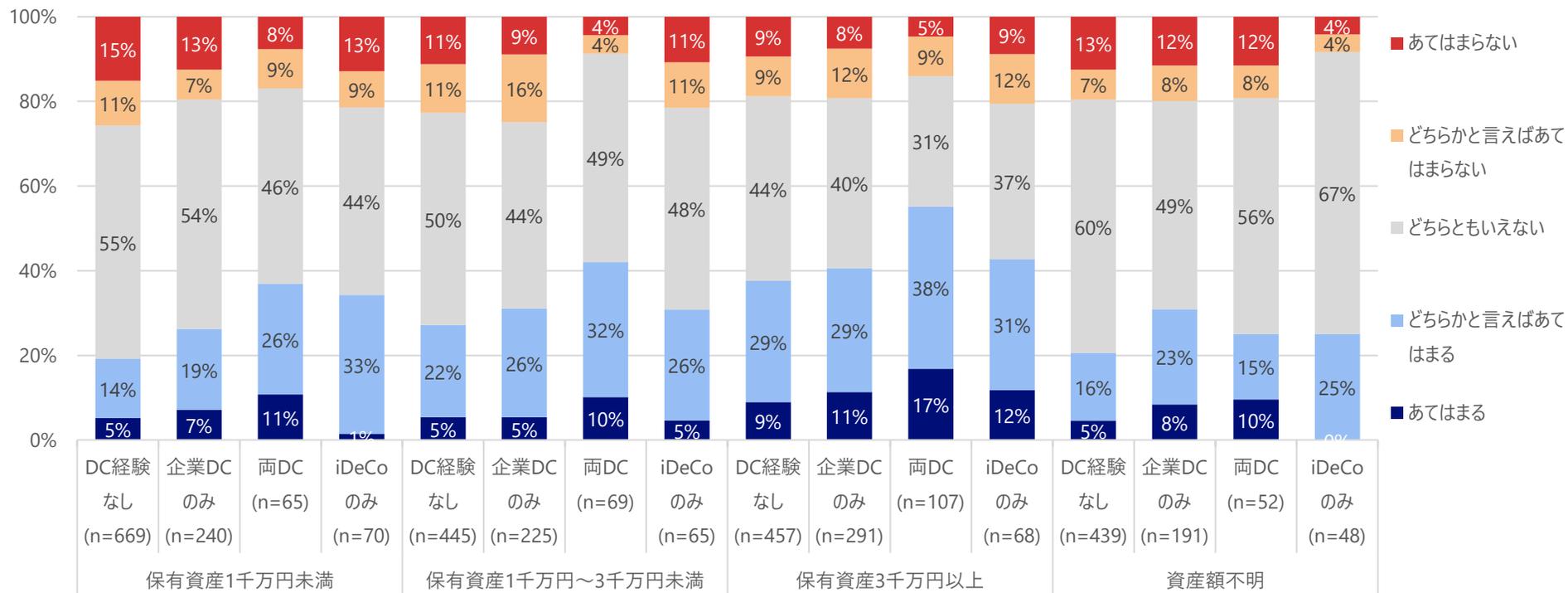
金融商品への投資に対する考え方（投資商品を保有している人）
 “長期的な目線での投資を意識している”



DC経験者は資産クラス毎の配分を意識している傾向がある

- 「運用対象の種類・通貨・地域など、資産クラスごとの配分に注意している」という考え方が「あてはまる」と回答した人の割合は、多くの保有資産階層で、DC経験のない人より、DC経験のある人のほうが多い（唯一の例外は資産額不明における「DC経験なし」と「iDeCoのみ」経験者で、「DC経験なし」の方が多い）。

金融商品への投資に対する考え方（投資商品を保有している人）
 “運用対象の種類・通貨・地域など、資産クラスごとの配分に注意している”



DC経験者は投信を購入する際に、手数料を意識する人が多い傾向がある

- 投信を購入する際に手数料を気にすると回答した人の割合は、どの保有資産階層でも、DC経験のない人より、DC経験のある人のほうが多い。

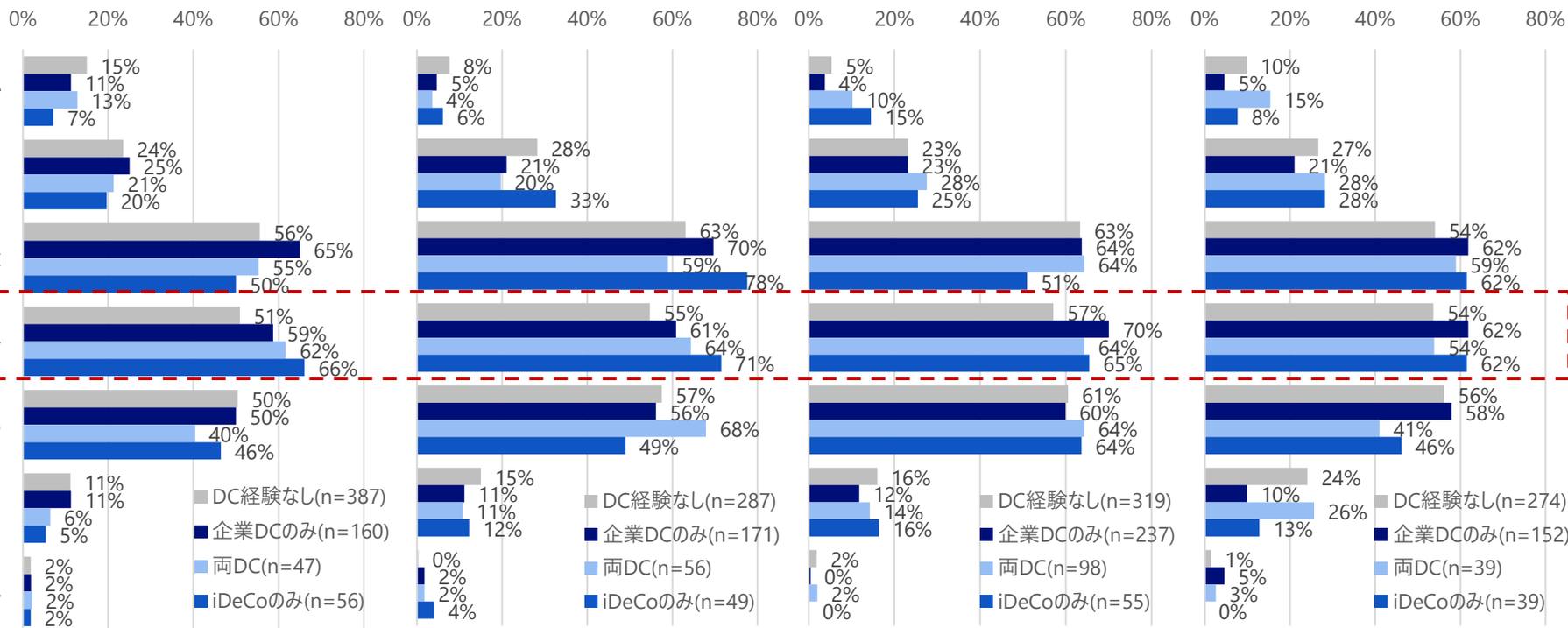
投信を選択する際に気にする点（投信を保有している人、複数回答可）

保有資産1千万円未満

1千万円～3千万円未満

3千万円以上

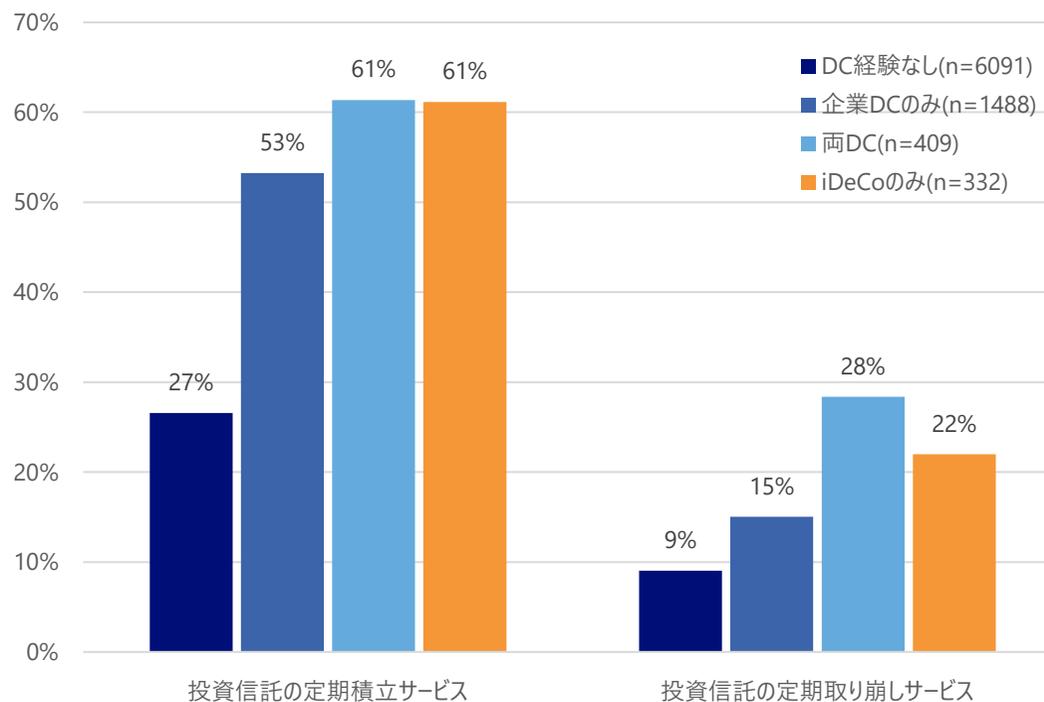
保有資産額不明



投信の定期取り崩しサービスの認知度は低い

- 投信の定期取り崩しサービスの認知度は低く、定期積立サービスの3分の1～2分の1に留まる。
- なお、DC経験の有無により、各のサービスの認知度を比較すると、DC経験者の認知度は高い。

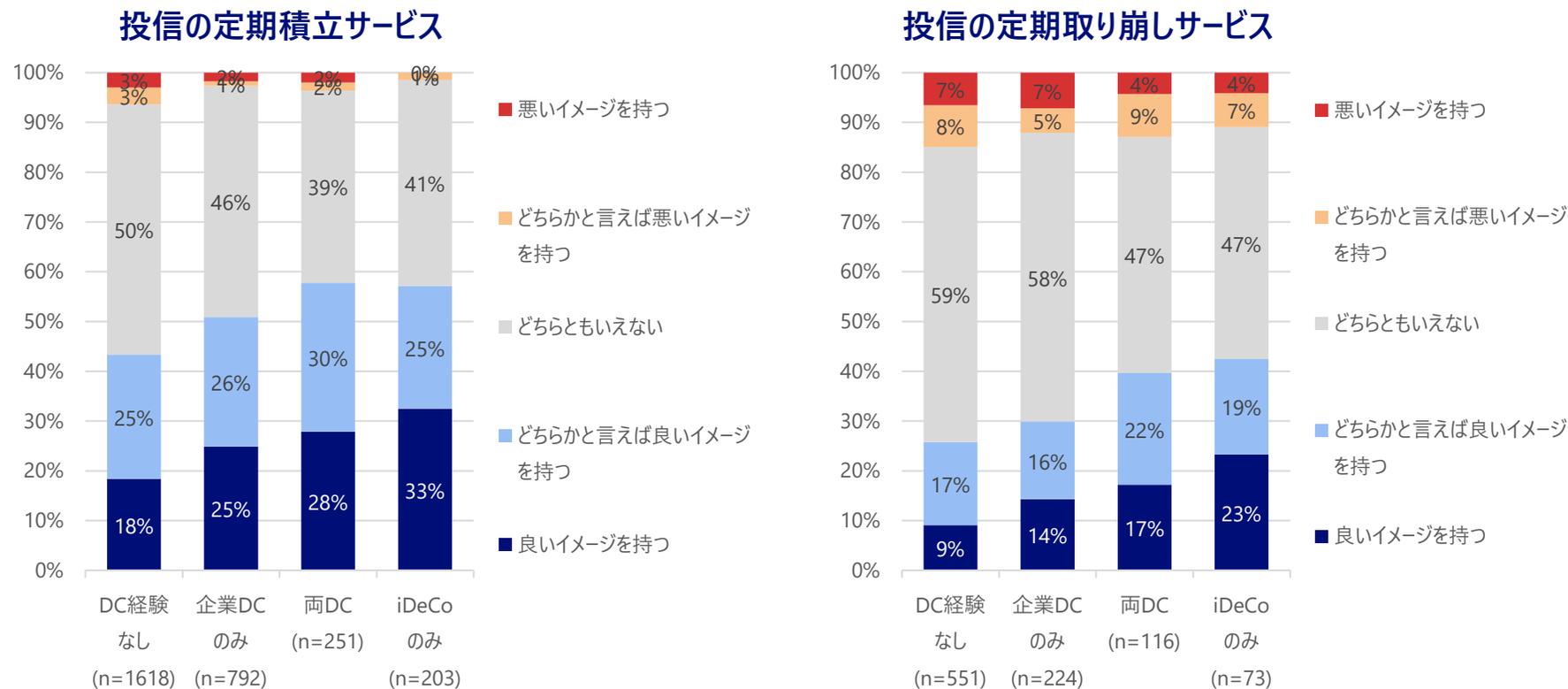
投信の定期積立サービスや定期取り崩しサービスを知っているか？



投信の定期取り崩しサービスについてイメージがつかない人が多い

- 投信の定期積立サービスに対して、良いイメージを持っている人が多いのに対して、投信の定期取り崩しサービスについてはイメージがつかない（「どちらともいえない」）人が多い。

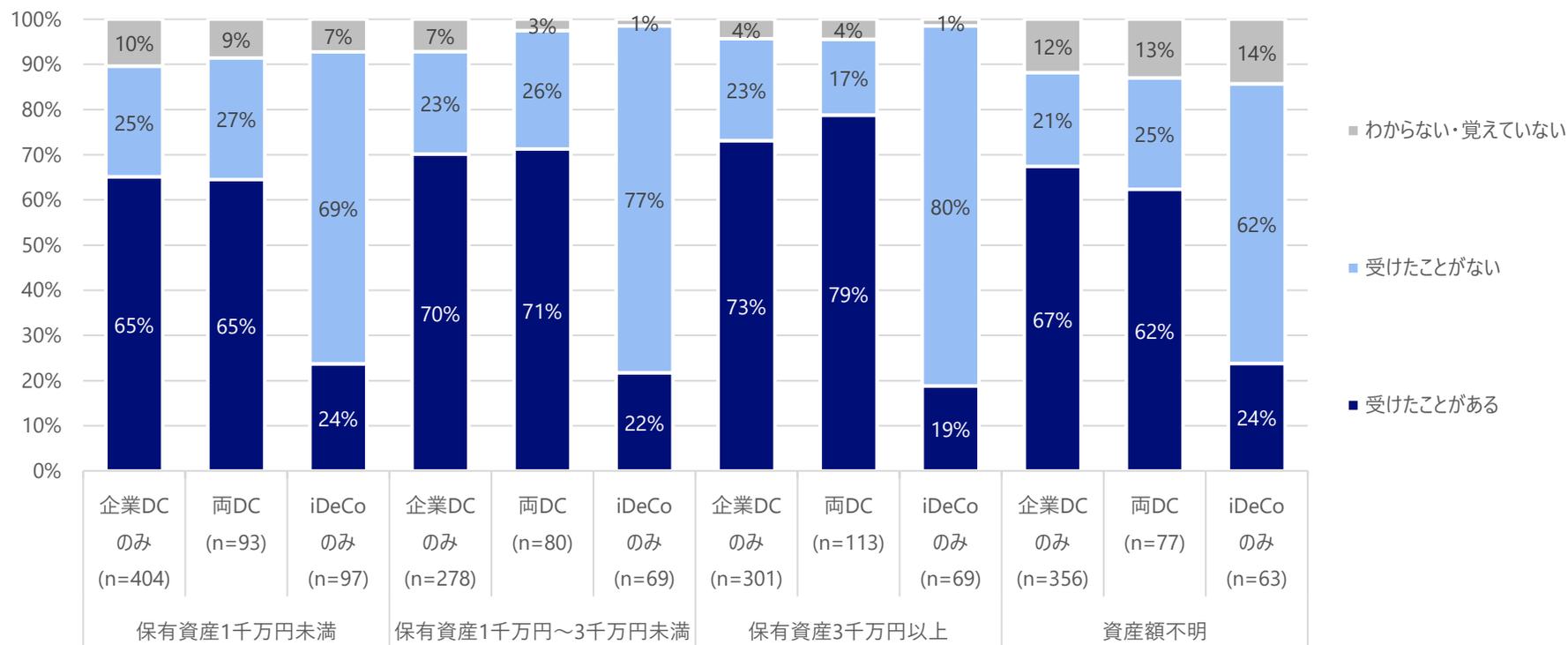
投信の定期積立サービスや定期取り崩しサービスと聞いて、良いイメージを持つか、悪いイメージを持つか？
（それぞれのサービスを知っていると回答した人）



企業型DC経験者の場合、6～8割がDC制度の投資教育を受けたと回答

- 企業型DC経験者（「企業型DCのみ」と「両DC」の経験者）の場合、はDC制度の投資教育を受けたことがあると回答した人は、6割～8割と高い。
 - 「企業型DCのみ」や「両DC」では、保有資産額が大きいほど、勤め先や金融機関でDCの投資教育を受けた人の割合が高い。
- 「iDeCoのみ」経験した人の場合は、DC制度の投資教育を受けたことがあると回答した人は2割程度と低い。

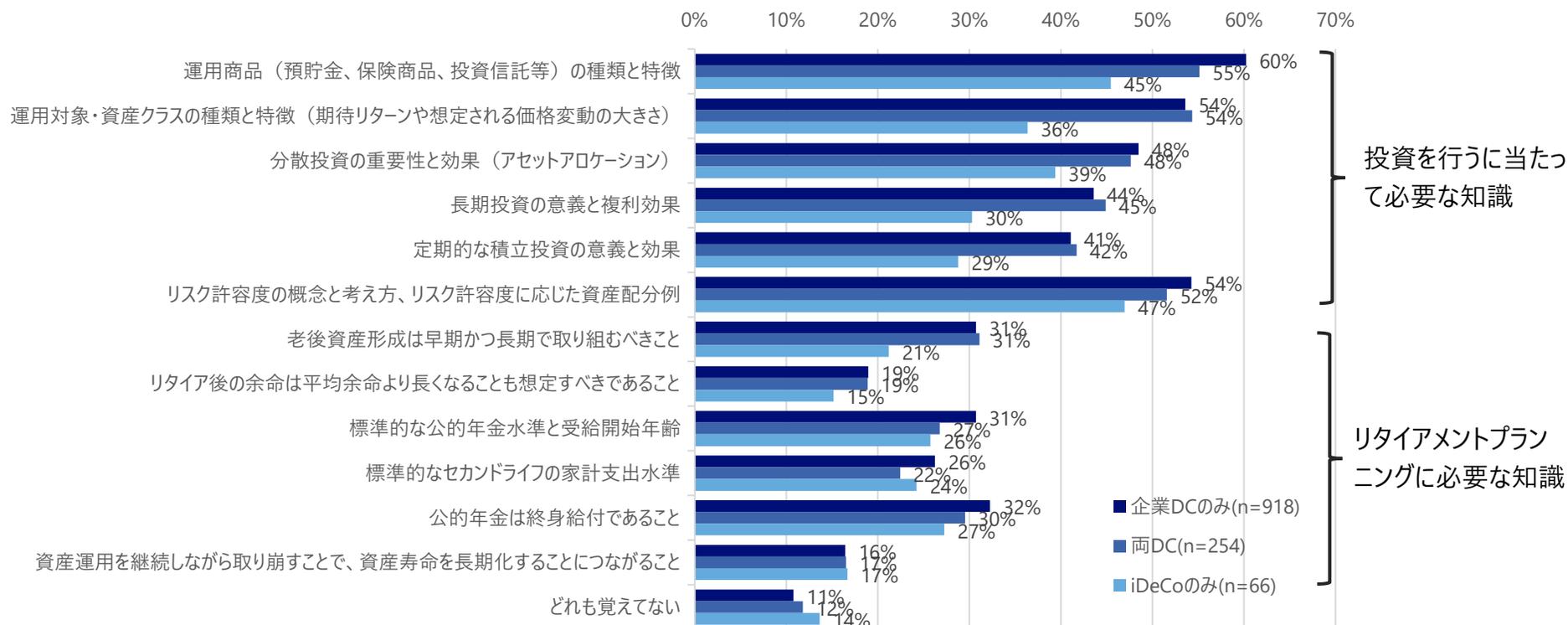
確定拠出年金制度に関する投資教育を勤め先や金融機関から受けたことがあるか？



DC制度の投資教育の受講内容は投資に関する知識を挙げる人が多い

- DC制度に関する投資教育の中では「投資を行うに当たって必要な知識」については受けたという回答が多いが、「リタイアメントプランニングに必要な知識」は少ない。
- 企業型DC経験者に比べ、iDeCoのみ経験者は受けた教育内容の選択率が低い。

確定拠出年金制度に関する投資教育として教わった内容は？（投資教育を受けたことがあると回答した人、複数回答可）



DCにおける投資教育の影響の度合いによるグループ分けについて

- 以下の分析では、DCにおける投資教育の受講経験や受講項目に関する回答に基づき、回答者を3グループに区分する。具体的には、①受講経験が「ある」と回答し、受講した項目が4つ以上のグループ、②受講経験が「ある」と回答し、受講した項目が3つ以下のグループ、③DCにおける投資教育の受講経験が「ない」又は「わからない・分からない」とするグループ。
- なお、このグルーピングはDCにおける投資教育の影響度によるグループ分けとも考えられるため、以下では、それぞれのグループを、投資教育の影響度が①「大きい」グループ、②「小さい」グループ、③「無い」グループと名付ける。

DCにおける投資教育の影響の度合いによるグループ分け（回答者の分布）

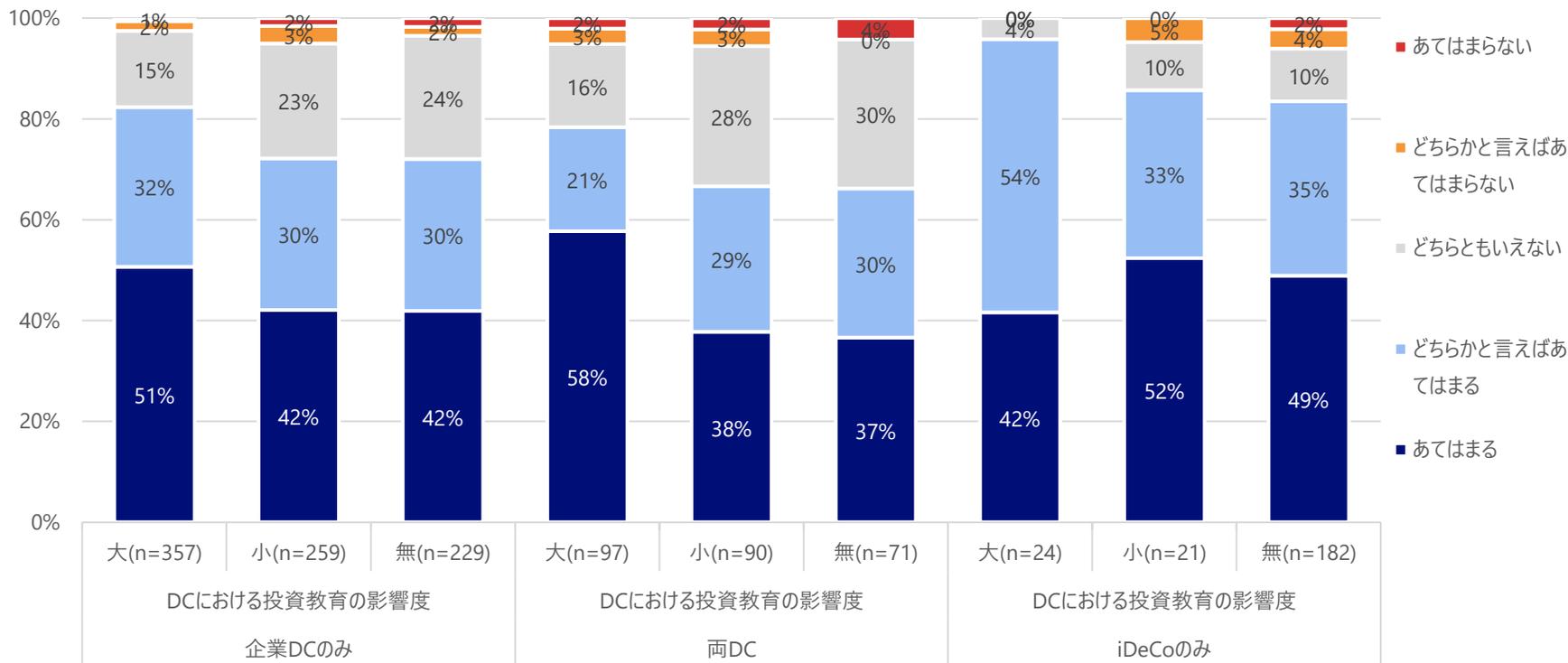
| DCにおける投資教育の 受講経験に関する記憶 | 投資教育の影響度 | DCの加入経験 | | |
|------------------------------------|----------|---------|-----|---------|
| | | 企業DCのみ | 両DC | iDeCoのみ |
| ①受講経験が「ある」と回答し、受講した内容として挙げた項目が4つ以上 | ≒「大きい」 | 477 | 127 | 28 |
| ②受講経験が「ある」と回答し、受講した内容として挙げた項目が3つ以下 | ≒「小さい」 | 441 | 127 | 38 |
| ③投資教育の受講経験が「ない」又は「わからない・分からない」 | ≒「無い」 | 421 | 109 | 232 |

注) 「iDeCoのみ」経験者の投資教育の影響度が「大きい」グループと「小さい」のサンプル数が少ない点に注意が必要。また「iDeCoのみ」経験者の中で投資教育の影響度が「無い」グループは加入時期が2017年以降に偏るなど、加入時期について他のグループとの違いが大きいため、比較の際には特に注意が必要である。

投資教育の影響度が大きい人ほど、「長期的な目線で投資を意識している」人が多い

- 「長期的な目線で投資を意識している」という考え方が「あてはまる・どちらかと言えばあてはまる」と回答した人の割合は、「企業DCのみ」経験者の場合も、「両DC」経験者の場合も、投資教育の影響度の大きい人ほど、多い。

金融商品への投資に対する考え方（投資商品を保有している人）
 “長期的な目線で投資を意識している”

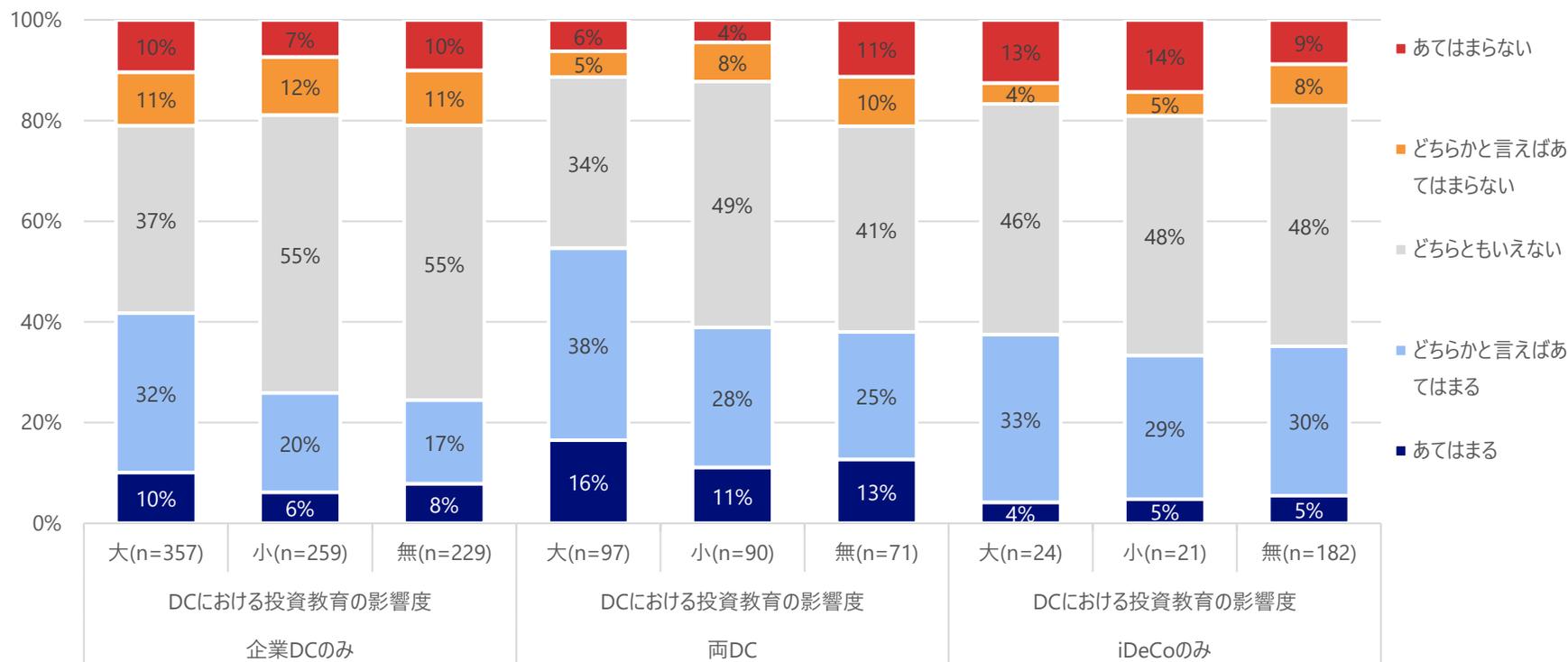


注) 「iDeCoのみ」経験者の投資教育の影響度が「大」きいグループと「小」さいのサンプル数が少ない点に注意が必要。また「iDeCoのみ」経験者の中で投資教育の影響度が「無」いグループは加入時期が2017年以降に偏るなど、加入時期について他のグループとの違いが大きいため、比較の際には特に注意が必要である。

投資教育の影響度が大きい人ほど資産クラス毎の配分を意識している傾向がある

- 「運用対象の種類・通貨・地域など、資産クラスごとの配分に注意している」という考え方が「あてはまる・どちらかと言えばあてはまる」と回答した人の割合は、「企業DCのみ」経験者の場合も、「両DC」経験者の場合も、「両DC」経験者の場合も、投資教育の影響度の大きい人ほど、多い。

金融商品への投資に対する考え方（投資商品を保有している人）
 “運用対象の種類・通貨・地域など、資産クラスごとの配分に注意している”



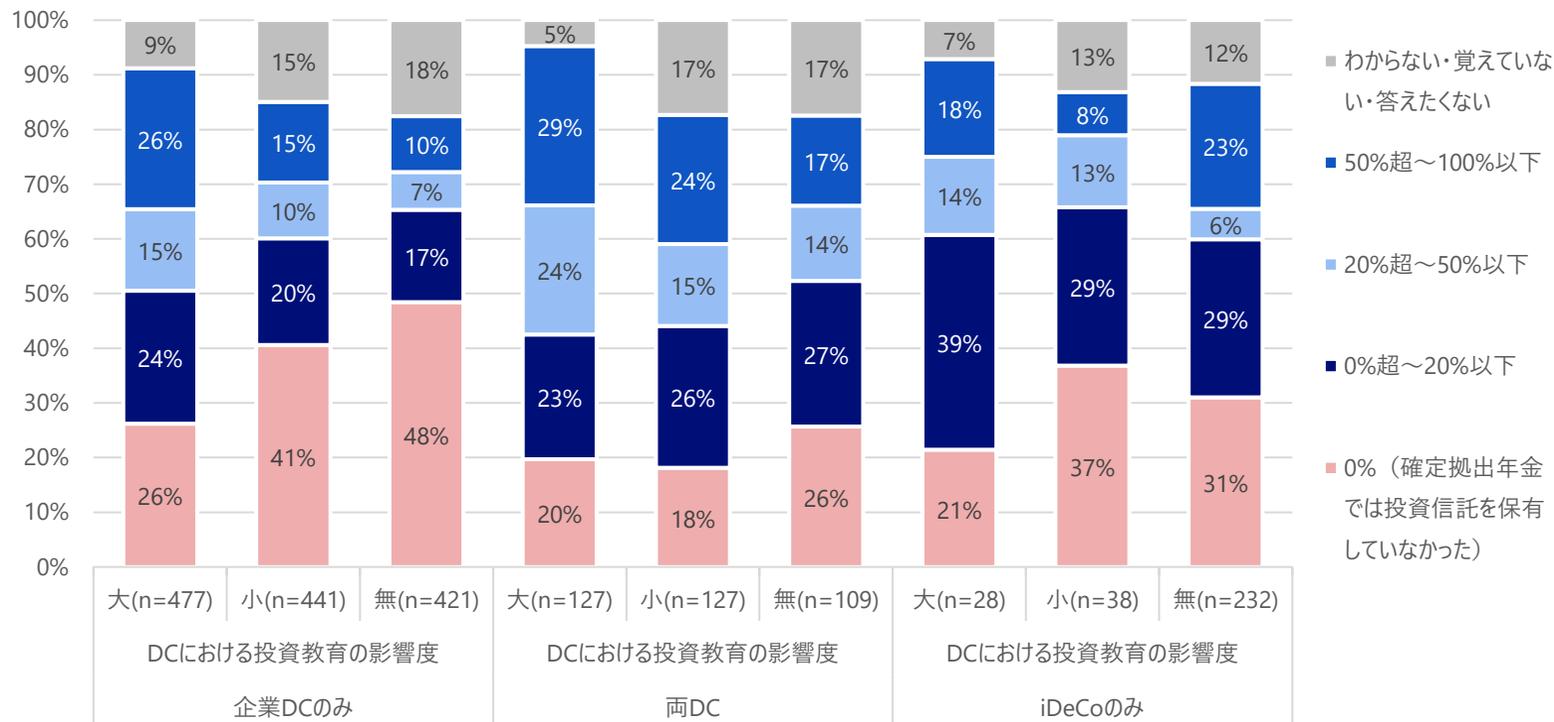
注) 「iDeCoのみ」経験者の投資教育の影響度が「大」きいグループと「小」さいのサンプル数が少ない点に注意が必要。また「iDeCoのみ」経験者の中で投資教育の影響度が「無」いグループは加入時期が2017年以降に偏るなど、加入時期について他のグループとの違いが大きいため、比較の際には特に注意が必要である。

投資教育の影響度が大きい人ほどDC資産に占める投信比率（60歳直前の比率）が高い

■ 企業型DC経験者の場合、DCにおける投資教育の影響度が「無」い人は、「大」きい人に比べ、保守的な運用を行っていた傾向がうかがえる。

- 企業型DCのみ経験者の場合、例えば、DCで投資信託を保有していなかった人の割合は、DCにおける投資教育の影響度が「無」い人では48%であるのに対して、影響度が「大」きい人は26%であった。

確定拠出年金制度の中で投資信託にどれくらい投資していたか（60歳直前の比率）？



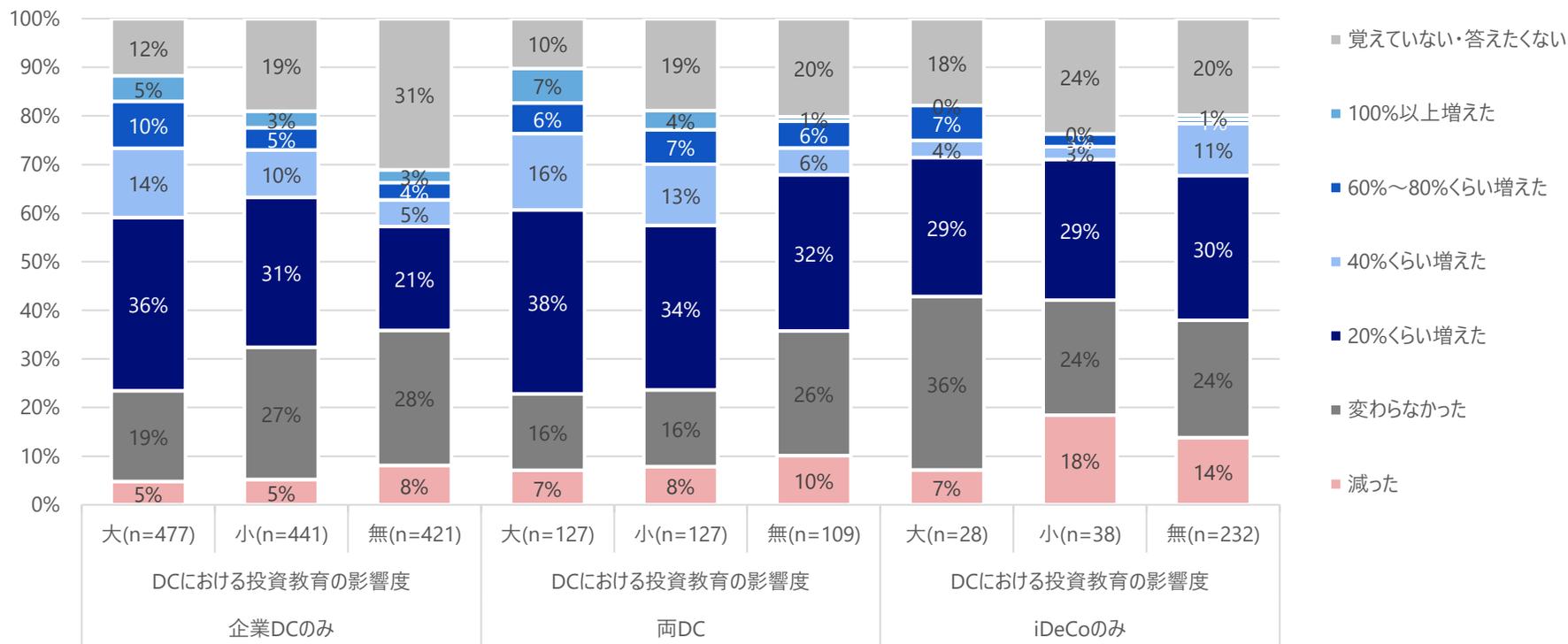
注) 「iDeCoのみ」経験者の投資教育の影響度が「大」きいグループと「小」さいのサンプル数が少ない点に注意が必要。また「iDeCoのみ」経験者の中で投資教育の影響度が「無」いグループは加入時期が2017年以降に偏るなど、加入時期について他のグループとの違いが大きいため、比較の際には特に注意が必要である。

投資教育の影響度が大きい人ほどDCにおける運用の収益率は高い

■ 企業型DC経験者の場合、DCにおける投資教育の影響度が「大」きい人は、「無」い人に比べ、掛金額に対して資産残高が増えたと回答した人の割合が高い。

- 企業型DCのみ経験者の場合、例えば、20%以上増えたと回答した人は、DCにおける投資教育の影響度が「大」きい人の場合は65%（「覚えていない・答えたくない」とする回答を除くと73%）、影響度が「無」い人の場合は33%（同48%）であった。

確定拠出年金で、60歳までの掛金の累計額に対して、資産の時価評価額は増えたか？



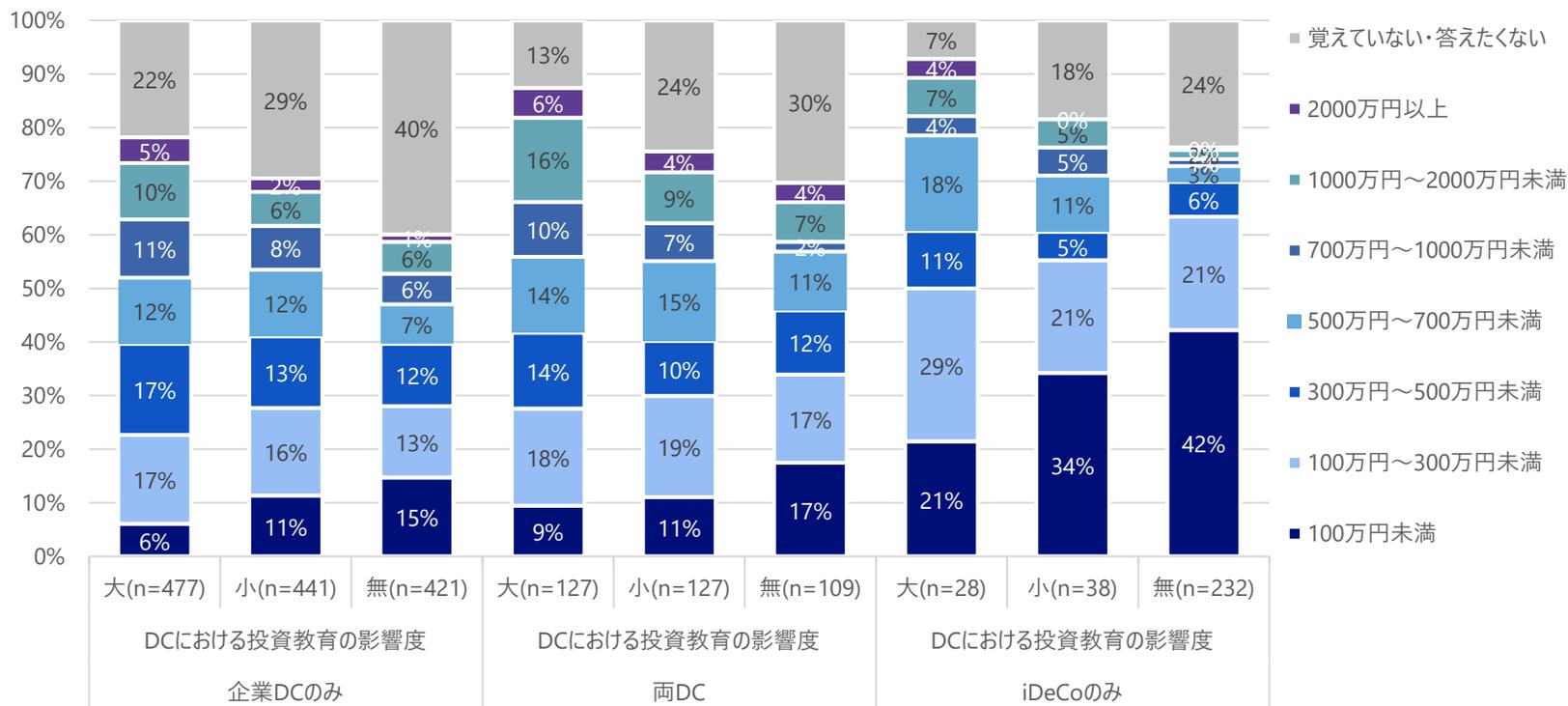
注) 「iDeCoのみ」経験者の投資教育の影響度が「大」きいグループと「小」さいのサンプル数が少ない点に注意が必要。また「iDeCoのみ」経験者の中で投資教育の影響度が「無」いグループは加入時期が2017年以降に偏るなど、加入時期について他のグループとの違いが大きいため、比較の際には特に注意が必要である。

投資教育の影響度が大きい人ほどDCの残高（60歳直前の時価評価額）は多い

■ 企業型DC経験者の場合、60歳時点のDC資産の時価評価額に関しては、DCにおける投資教育の影響度が「大」きい人の方が、影響度が「無」い人より、多い傾向がある。

- 企業型DCのみ経験者の場合、例えば、500万円以上増えたと回答した人は、DCにおける投資教育の影響度が「大」きい人の場合は39%（「覚えていない・答えたくない」とする回答を除くと49%）、影響度が「無」い人の場合は20%（同34%）であった。

60歳時点の確定拠出年金の残高（時価評価額）はいくらか？

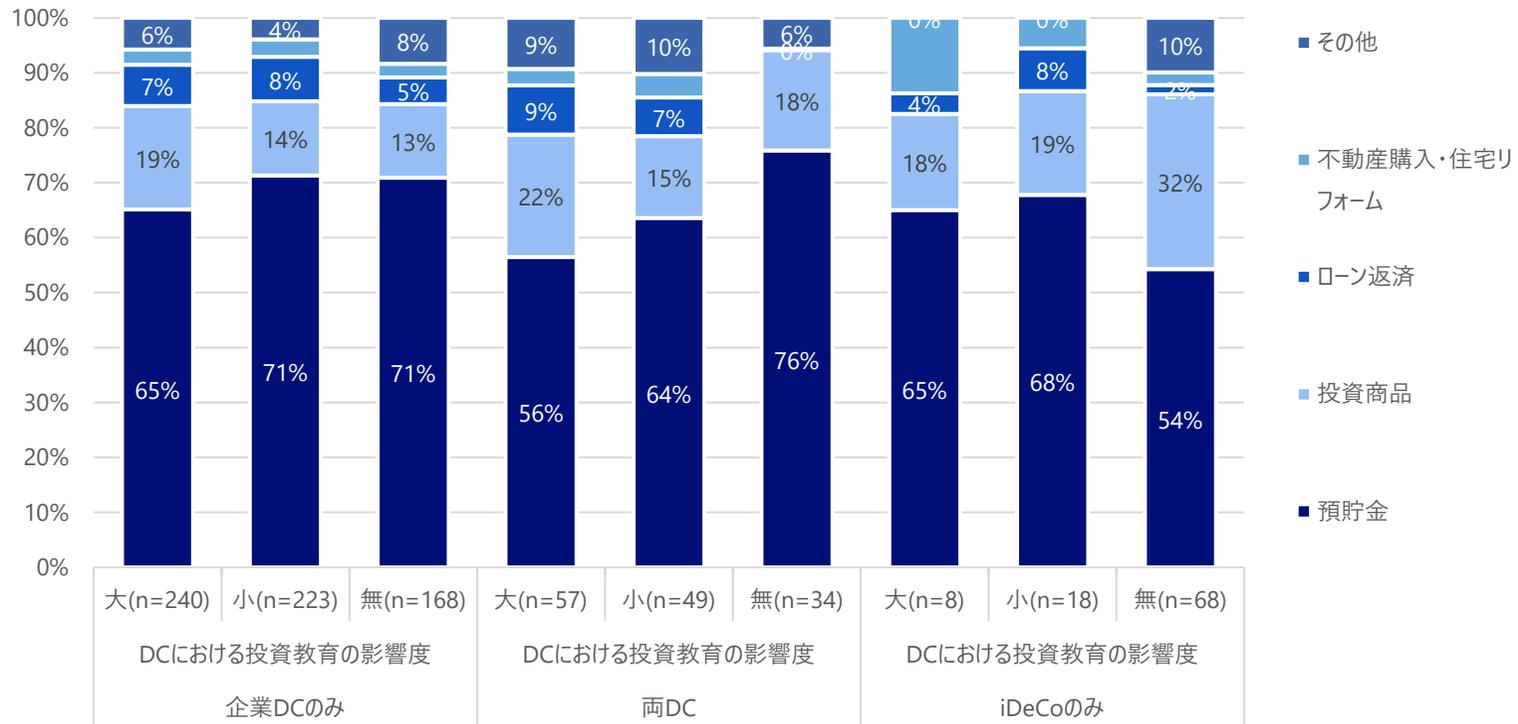


注) 「iDeCoのみ」経験者の投資教育の影響度が「大」きいグループと「小」さいのサンプル数が少ない点に注意が必要。また「iDeCoのみ」経験者の中で投資教育の影響度が「無」いグループは加入時期が2017年以降に偏るなど、加入時期について他のグループとの違いが大きいため、比較の際には特に注意が必要である。

投資教育の影響度が大きい人でも、投資商品に回すのは受給した一時金の2割程度

- 企業型DC経験者の場合、一時金として受け取ったDC資産の使い道に関しては、DCにおける投資教育の影響度が「大」きい人の方が、影響度が「無」い人より、投資商品の割合がやや高い傾向がある。ただし、預貯金が大分部を占めるという点は両者とも共通している。

一時金として受け取った確定拠出年金資産の使い道 全額一時金として受給した人の平均



注) 「iDeCoのみ」経験者の投資教育の影響度が「大」きいグループと「小」さいのサンプル数が少ない点に注意が必要。また「iDeCoのみ」経験者の中で投資教育の影響度が「無」いグループは加入時期が2017年以降に偏るなど、加入時期について他のグループとの違いが大きいため、比較の際には特に注意が必要である。

投資教育の影響度が大きい人でも、過半は、一時金受給後に運用商品を購入しない

- 企業型DCのみ経験者のうち、全額一時金として受給した人について、受給後の運用について見てみると、DCで運用していた時（60歳直前）には投信を保有していた人でも、半数以上が一時金受給後に預貯金のみで運用していると回答。
- DCにおける投資教育の影響度が「大」きい人に限定しても、この傾向は、傾向は変わらない。

確定拠出年金を全額一時金として受給した人（企業型のみ経験者）

| | | 受給した一時金の運用 | | 合計 |
|-------------------|---------------|---------------|--------------|----------------|
| | | 預貯金のみ | 投資商品も保有 | |
| DCでの運用 (60歳直前) | 投信を保有していなかった人 | 147人 (92%) | 13人 (8%) | 160人 (100%) |
| | 投信を保有していた人 | 132人 (60%) | 87人 (40%) | 219人 (100%) |

【参考】確定拠出年金を全額一時金として受給した人（企業型のみ経験者・確定拠出年金における投資教育の影響度が「大」きい人）

| | | 受給した一時金の運用 | | 合計 |
|-------------------|-------|--------------|--------------|----------------|
| | | 預貯金のみ | 投資商品も保有 | |
| DCでの運用 (60歳直前) | 投信非保有 | 45人 (87%) | 7人 (13%) | 52人 (100%) |
| | 投信保有 | 58人 (54%) | 50人 (46%) | 108人 (100%) |

注) 受給した一時金ローン返済や消費に回し、資産運用に回さなかった人は除く

年金として受給する場合は、一時金の場合より、運用は保守化しない

- 企業型DCのみ経験者のうち、全額年金として受給している人について、60歳直前のDCでの運用と現在のDCでの運用を比較すると、60歳直前では投信を保有していた人のうち、現在は預貯金のみで運用している人は45%と、全額一時金で受け取った人に比べ、運用の保守化の割合は低い傾向が見られる。
 - 投資教育を受けた経験の有無で、大きく傾向は変わらない。

確定拠出年金を全額年金として受給している人（企業型のみ経験者）

| | | 年金受給中の運用 | | 合計 |
|-------------------|---------------|--------------|--------------|---------------|
| | | 預貯金のみ | 投信を保有 | |
| DCでの運用 (60歳直前) | 投信を保有していなかった人 | 31人 (94%) | 2人 (6%) | 33人 (100%) |
| | 投信を保有していた人 | 30人 (45%) | 36人 (55%) | 66人 (100%) |

【参考】確定拠出年金を全額年金として受給している人（企業型のみ経験者・確定拠出年金における投資教育の影響度が「大」きい人）

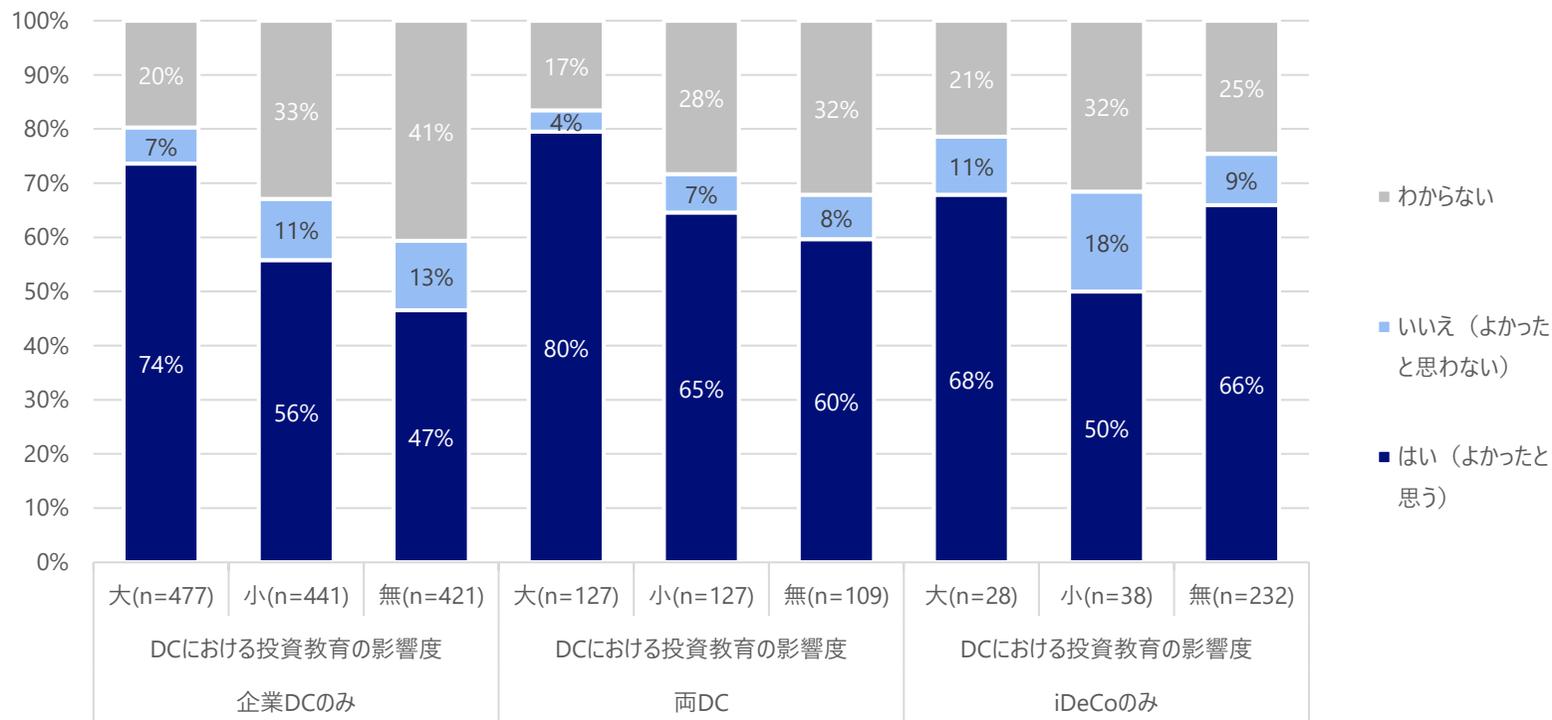
| | | 受給した一時金の運用 | | 合計 |
|-------------------|-------|--------------|--------------|---------------|
| | | 預貯金のみ | 投資商品も保有 | |
| DCでの運用 (60歳直前) | 投信非保有 | 8人 (100%) | 0人 (0%) | 8人 (100%) |
| | 投信保有 | 11人 (39%) | 17人 (61%) | 28人 (100%) |

注) 受給した一時金ローン返済や消費に回し、資産運用に回さなかった人は除く。なお、本頁の分析においてはサンプル数が少ない点に注意が必要。

投資教育の影響度が大きい人ほど、DCを好評価している

- 企業型DCのみ経験者の場合、DCにおける投資教育の影響度が「大」きい人の方が、影響度が「無」い人より、「はい（よかったと思う）」という回答割合が高い。

確定拠出年金を利用して、よかったと思いますか。

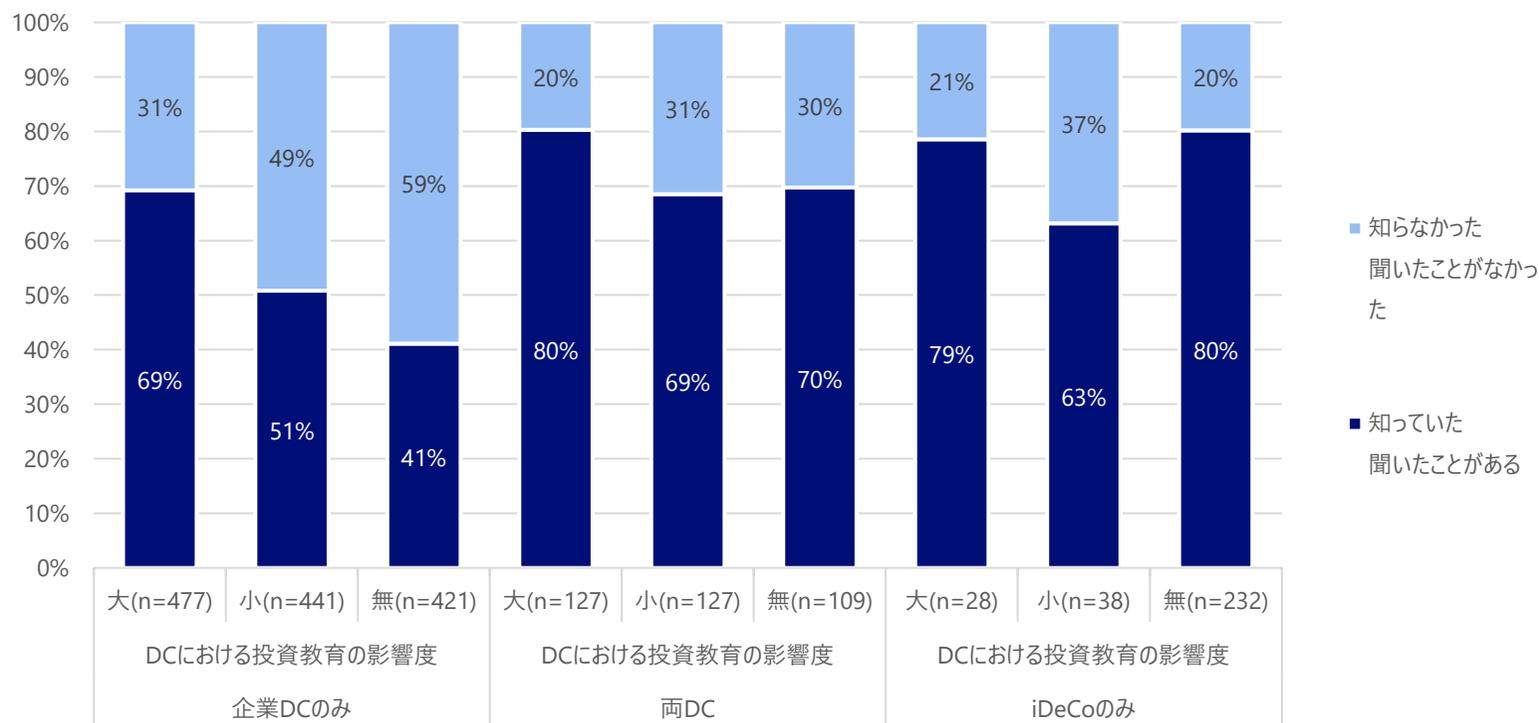


注) 「iDeCoのみ」経験者の投資教育の影響度が「大」きいグループと「小」さいのサンプル数が少ない点に注意が必要。また「iDeCoのみ」経験者の中で投資教育の影響度が「無」いグループは加入時期が2017年以降に偏るなど、加入時期について他のグループとの違いが大きいため、比較の際には特に注意が必要である。

iDeCoの加入可能年齢の延長を知っている人は、半数以上

- 企業型DCのみ加入経験のある人全体では、半数以上の人がiDeCoの加入可能年齢の延長を知っていた。また、DCにおける投資教育の影響度が「大」きい人ほど、iDeCoの加入可能年齢の延長に関する認知度は高かった。
- なお、iDeCoの加入経験者（iDeCoのみ加入経験者、両DC加入経験者）は「2022年5月にiDeCoの加入可能年齢が64歳まで延長されたことを知っている」人の割合が、企業型DCにのみ加入経験者に比べ高かった。

2022年5月にiDeCoの加入可能年齢が延長され、一定の条件を満たせば64歳まで加入できるようになったことを知っているか？

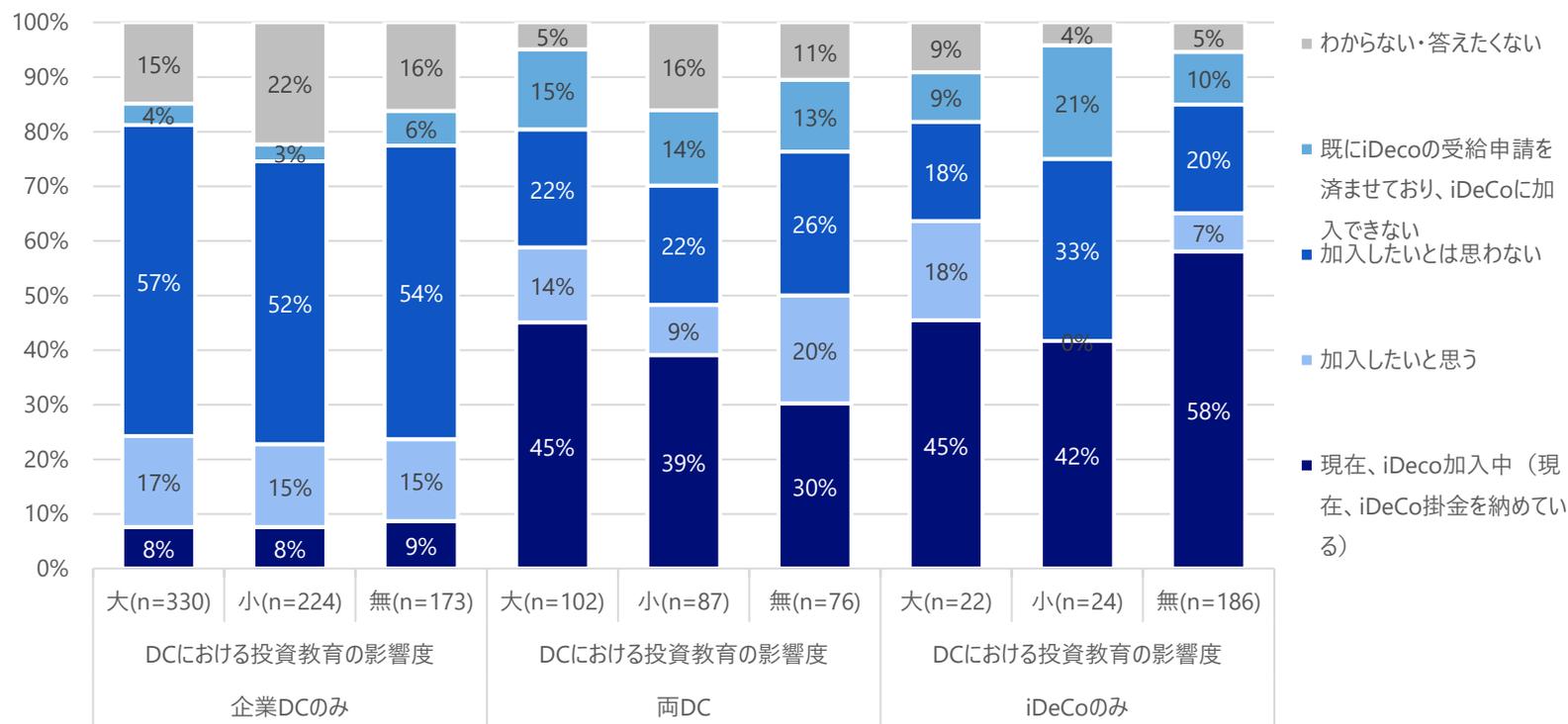


注) 「iDeCoのみ」経験者の投資教育の影響度が「大」きいグループと「小」さいのサンプル数が少ない点に注意が必要。また「iDeCoのみ」経験者の中で投資教育の影響度が「無」いグループは加入時期が2017年以降に偏るなど、加入時期について他のグループとの違いが大きいため、比較の際には特に注意が必要である。

企業型DCのみ経験者でiDeCoの加入年齢延長を知ってる人の4人に1人が利用意向がある

- 企業型DCにのみ加入経験があり、iDeCoの加入可能年齢の延長を知ってる人全体の中で、iDeCoへの加入意向を持っている人は4人に一人（「加入したい」という人約15%、既に加入している人約8%の合計）。

iDeCoに加入したいか？（対象：iDeCoの加入可能年齢の延長を知ってる人）



注) 「iDeCoのみ」経験者の投資教育の影響度が「大」きいグループと「小」さいのサンプル数が少ない点に注意が必要。また「iDeCoのみ」経験者の中で投資教育の影響度が「無」いグループは加入時期が2017年以降に偏るなど、加入時期について他のグループとの違いが大きいため、比較の際には特に注意が必要である。

調査結果を踏まえた提言

確定拠出年金の受給期における安定的な資産運用の継続を推進するために

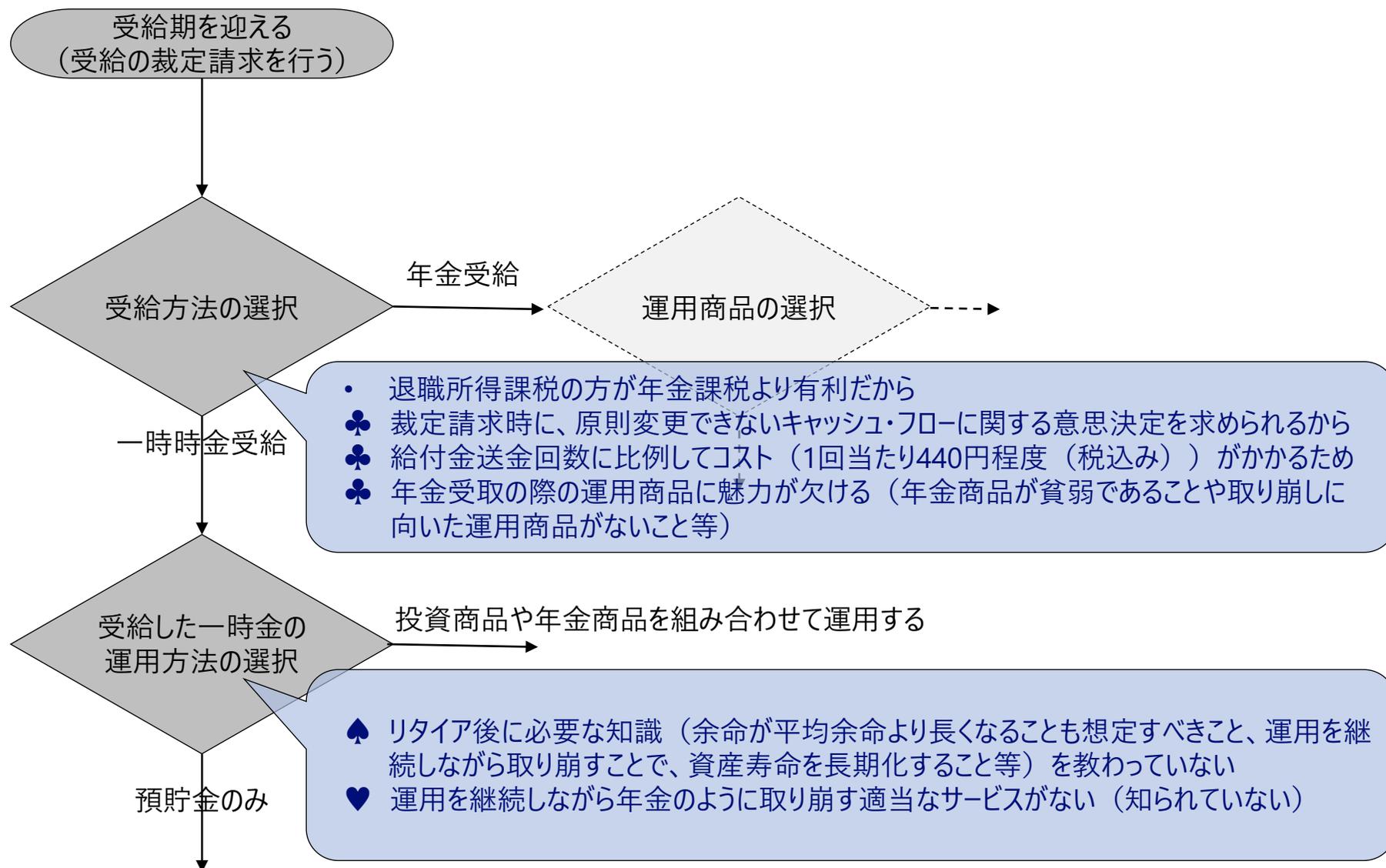
調査で明らかになったこと

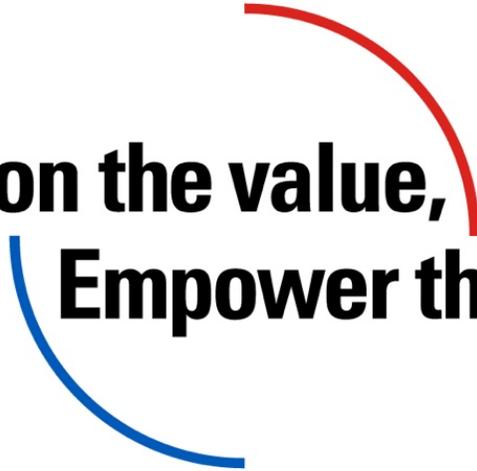
- DC制度や制度内で行われる投資教育は、安定的な資産運用に必要とされる知識（資産分散や長期的な視点で運用を行うこと等）と態度を身につける機会として評価できる。(p20,21, 28, 29)
- DCの投資教育の中で「リタイアメントプランニングに必要とされる知識」について触れるケースは少ないと考えられる。(p26)
- 一時金受給を境に資産運用が継続されていないケースが多いと考えられる。(p33,34)

提言

- 一時金及び年金の受給後も、投資商品を組み合わせて運用することの重要性をDC制度内や制度外の投資教育で周知すべき。(次頁♠の問題に対応)
- DC制度の中で運用を継続しながら年金として取り崩す人の増加につながるように、年金受給の魅力と利便性の向上を制度上の見直しも含め検討すべき。(次頁♣の問題に対応)
- 一時金で受給した場合でも、NISA等の利用をしながら運用を継続しながら取り崩し易いサービスを提供できないか(次頁♥の問題に対応)。

(参考) 何故、受給以降、運用を継続しない人が多いのか？





**Envision the value,
Empower the change**